

固定資産台帳整備の基本手順

平成25年5月 東京都会計制度改革研究会

目次

| | |
|------------------|---|
| 基本手順の考え方 | 1 |
| 基本手順における価格算定について | 2 |

I 道路編（用地・舗装）

| | |
|------------------|----|
| 1. はじめに | 3 |
| (1) 価格算定の起算点 | 3 |
| (2) 価格算定する範囲 | 3 |
| (3) 必要な書類等 | 5 |
| 2. 価格算定 | 6 |
| (1) 用いる数量と単価 | 6 |
| (2) 取得価額の算定 | 8 |
| (3) 次年度以降の処理 | 10 |
| (4) 道路台帳への価格情報転記 | 11 |
| 3. 具体的な価格算定例 | 12 |

II 道路編（橋梁・トンネル）

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. はじめに | 17 |
| (1) 橋梁・トンネルの洗い出し（台帳等、リスト化されていない場合） | 17 |
| (2) 価格算定の起算点 | 17 |
| (3) 価格算定する範囲 | 17 |
| (4) 必要な書類等 | 18 |
| 2. 価格算定 | 19 |
| (1) 単価の考え方 | 19 |
| (2) 用いる数量と単価 | 20 |
| (3) 取得価額の算定 | 20 |
| (4) 価格算定後の留意点 | 21 |
| 3. 具体的な価格算定例 | 22 |
| (1) 橋梁 | 22 |
| (2) トンネル | 23 |

III 公園編

| | |
|--------------|----|
| 1. はじめに | 25 |
| (1) 価格算定の起算点 | 25 |
| (2) 価格算定する範囲 | 25 |
| (3) 必要な書類等 | 26 |

| | |
|--------------------------------|----|
| 2. 価格算定 | 27 |
| (1) 用いる数量と単価 | 27 |
| (2) 取得価額の算定 | 27 |
| (3) 公園用地の取得価額一覧表の作成 | 29 |
| (4) 次年度以降の処理 | 30 |
| (5) 公園台帳への価格情報転記 | 30 |
| 3. 具体的な価格算定例 | 31 |
| IV 工作物編 | |
| 1. はじめに | 35 |
| (1) 工作物の計上範囲及び種目を定める（定めがない場合） | 35 |
| (2) 工作物の洗い出し（台帳等、リスト化されていない場合） | 37 |
| (3) 価格算定の起算点 | 37 |
| (4) 価格算定する範囲 | 37 |
| (5) 必要な書類等 | 37 |
| 2. 価格算定 | 38 |
| (1) 実際の取得価額を調査し、価格情報を付与 | 38 |
| (2) 参考価格の設定 | 38 |
| (3) 参考価格を用いて、取得価額を付与 | 38 |
| (4) 参考価格により難しい場合の備忘価額について | 38 |
| 3. 具体的な価格算定例 | 39 |
| V 基本手順に係るQ & A | 41 |
| 都外自治体を使用する際の考え方について（案） | 44 |
| 別紙1 区市町村別 東京都基準地価格一覧表 | 47 |
| 別紙2 幅員別舗装参考単価表 | 54 |
| 別紙3 都内地域別 年度別道路率表 | 55 |
| 別紙4 橋梁・トンネル参考単価表 | 56 |
| 別紙5 工作物算定に係るデフレーター | 57 |

基本手順の考え方

複式簿記・発生主義会計による新公会計制度の導入は、行財政運営に経営の視点をさらに取り入れることや、住民に対して一層説明責任を果たす観点等から、極めて重要である。

自治体が新公会計制度を本格導入するためには、固定資産台帳の整備等、実務的な課題を一つひとつ乗り越えていくことが必要であるが、多くの自治体ではこうした制度構築に取り組んだ経験がなく、課題解決に必要なノウハウが不足しているという現状がある。

そこで、都内自治体の公会計制度改革を一層推進するため、平成 23 年 12 月に東京都と都内区市町村が共同で「東京都会計制度改革研究会（以下「研究会」とする。）」を発足させた（※）。

※参加団体数：50 区市町村（平成 25 年 3 月末日時点）

研究会での意見交換等を通じ、都内区市町村では、財務諸表作成に必要な固定資産台帳の整備があまり進んでいない状況が改めて浮き彫りになった。

固定資産台帳は、正確に資産を洗い出し、評価を行い、その結果を取りまとめるという手順で作成していく。

しかし、台帳整備の具体的な作業手順や資産の評価方法に関する情報が少なく、特に固定資産の多くを占める道路、橋梁等のインフラ資産の評価に際して、簡易に取り組める方法が示されておらず、判断に迷う点が多いことや、過去の取得価額が不明なことなどから、自治体が台帳整備になかなか踏み出せない状況にある。

また、本来であれば公有財産台帳で管理すべき資産である工作物についても、多くの自治体で資産計上する範囲や種目の定めがなく、台帳で管理してこなかったのが現状である。

そこで研究会では、固定資産台帳の整備を進めていくために、先進自治体の事例等を参考に、資産の把握方法や取得価額の算定方法を具体的に検討し、その作業手順等を整理した「固定資産台帳整備の基本手順」を共同して取りまとめることとした。

基本手順は、とりわけこれから台帳整備に取り組む自治体向けに、取り組みやすさを重視し、開始貸借対照表へ計上する資産の把握やその取得価額の算定を、簡易かつ円滑に進めることを目的としている。

実際の台帳整備にあたっては、基本手順で算定した取得価額と減価償却等の必要な情報を基に、各自自治体が所有する資産を棚卸して、正確な資産額を把握しなければならない。

各自自治体では、固定資産を管理する各主管部署において実地調査等を実施し、現物の洗い出しを行うことにより、整備した台帳と整合させることが望まれる。

この基本手順は、研究会及び同ワーキンググループにて、都内区市町村と意見交換や実地における検証を重ねてきたものである。

これから固定資産台帳の整備を進めていく自治体に積極的に活用していただき、円滑な取得価額の算定が可能となることで、多くの自治体で新公会計制度への取り組みが更に進めば幸いである。

なお、この基本手順は都内区市町村向けに作成したものだが、広く全国自治体でご活用いただきたいと考えている。巻末に「都外自治体が使用する際の考え方について（案）」を記載しているので、都外の自治体で基本手順をご活用いただく際は、そちらも併せてご参照いただきたい。

基本手順における価格算定について

基本手順は、取得した時点の契約書類等が、文書保存期間の経過により現存していないなどの理由で、過去の取得価額が判明しない資産について、数量と単価を用いて簡易かつ円滑に適切な取得価額を算定することを目的としている。

そのため、過去の単価を把握することが難しい場合には、可能な限り実態に即した形で、デフレーターなどを用いて過去の単価を推計（推定単価）する方法を示した。

したがって、すでに取得価額を把握している場合や、より精緻な方法で算定した価格情報を保持している資産については、改めて基本手順で算定を行う必要はない。

基本手順における取得価額の算定は、下記の考え方により行う。

なお、基本手順では、あくまでも取得価額の算定に主眼を置いている。

固定資産台帳へ登録する際は、基本手順による算定結果を基に減価償却を反映させ、簿価を算定する必要がある。

【基本計算式】

$$\boxed{\text{取得価額}} = \boxed{\text{数量 (m}^2 \cdot \text{m} \cdot \text{本} \cdot \dots)} \times \boxed{\text{取得年度の (推定) 単価 (円)}}$$

※具体的な数量や推定単価、指数の把握・算出方法については、各資産の項を参照。

また、推定単価は、下記手順で算定する。

(例) 平成5年度に取得した囲いの取得単価が判明しないので、平成23年度に1,000万円
で取得した長さ100mの囲いから、平成5年度の推定単価を算定する。
なお、デフレーターは平成23年度を106.4、平成5年度を100とする。

① 推定単価算定の基準となる資産が完成した年度（基準年度）を確認。

(例) 基準年度：平成23年度

② 基準年度の工事費を数量で割り返し、基準年度の単価を算定。

【計算式】

$$\boxed{\text{基準年度の単価}} = \boxed{\text{工事費}} \div \boxed{\text{数量}}$$

(例) 平成23年度の単価 = 1,000万円 ÷ 100m = 10万円/m

③ 基準年度の単価（上記②）をデフレートし、取得年度の単価を算定。

【計算式】

$$\boxed{\text{取得年度の単価}} = \boxed{\text{基準年度の単価}} \times \boxed{\text{(取得年度のデフレーター / 基準年度のデフレーター)}}$$

(例) 平成5年度の単価 = 10万円 × (平成5年度：100 / 平成23年度：106.4) = 約9.4万円

I 道路編（用地・舗装）

1. はじめに

これまで、多くの自治体では、道路に関する価格情報を保有してこなかった。

自治体で管理する道路（用地・舗装）については、法定台帳である「道路台帳」に面積や延長の情報が記録されているが、道路台帳には価格情報の記載が求められていないことから、価格情報が記載されていることは非常に少ない。

また、この道路台帳を基に価格を算定し付与するには、実際に取得した時点の契約書類等が必要だが、これらの書類には保存年限があるため現存していないものが多い。

さらに件数も多いことから、膨大な事務作業が必要となり、自治体において固定資産台帳整備が進まない原因のひとつとなっている。

こうした問題点を解決するため、この基本手順では、様々な性質の土地を網羅し、かつ相当程度過去に遡って取得価額を把握できる単価と、道路の面積及び延長を一覧できる資料（東京都道路現況調査）の情報をを用いて、簡易かつ円滑に適切な価格情報を算定できる方法を取りまとめた。

なお、道路用地及び舗装については、他の資産と異なり、まず自団体が所有する資産の総額を把握し、全体管理を行う手順を示した上で、個別管理するための手順を示していく。

（1）価格算定の起算点

道路用地及び舗装の価格算定は、昭和 30 年度を起算点とする。

昭和 30 年度より前に取得した道路用地及び舗装は、全て昭和 30 年度に取得したと仮定する。

起算点を昭和 30 年度とする理由は、道路用地の過去の単価算定に用いる「市街地価格指数」のデータが、昭和 30 年度までしか確認できないためである。

なお、現行の道路法は、昭和 28 年度から施行されており、昭和 30 年度より前の道路を昭和 30 年度に取得したものとみなしたとしても、大きな差異はないと考えられる。

（2）価格算定する範囲

基本手順において価格算定する範囲は、年度別の「東京都道路現況調査書」（以下、「道路現況調査書」とする。）の区市町村道・車道幅員別内訳に面積及び延長が記載されている区市町村道とする。

この「道路現況調査書」上での幅員別面積（道路用地）及び延長（道路舗装）の年度別数値の増減をもって、道路を供用開始又は終了したものとみなして価格算定を行う。

なお、区市町村では、「法定公共物」として、道路法に基づき道路台帳等に記録されている道路のほか、道路法に定めのない「法定外公共物」である里道（いわゆる赤道。林道や山道を指す）についても管理を行っている。

里道は、平成 12 年 4 月に施行されたいわゆる「地方分権一括法」により、国から市町村へ一括無償譲与されたが、里道は無地番で表示登記もなく、各団体で有地番化に向けた測量等の作業も進んでいないことが多い。

そこで、開始貸借対照表の作成時に資産として計上する対象は、道路法に基づき管理され、道路現況調査書に記載のある区市町村道とし、道路法に定めのない里道は対象外とする。

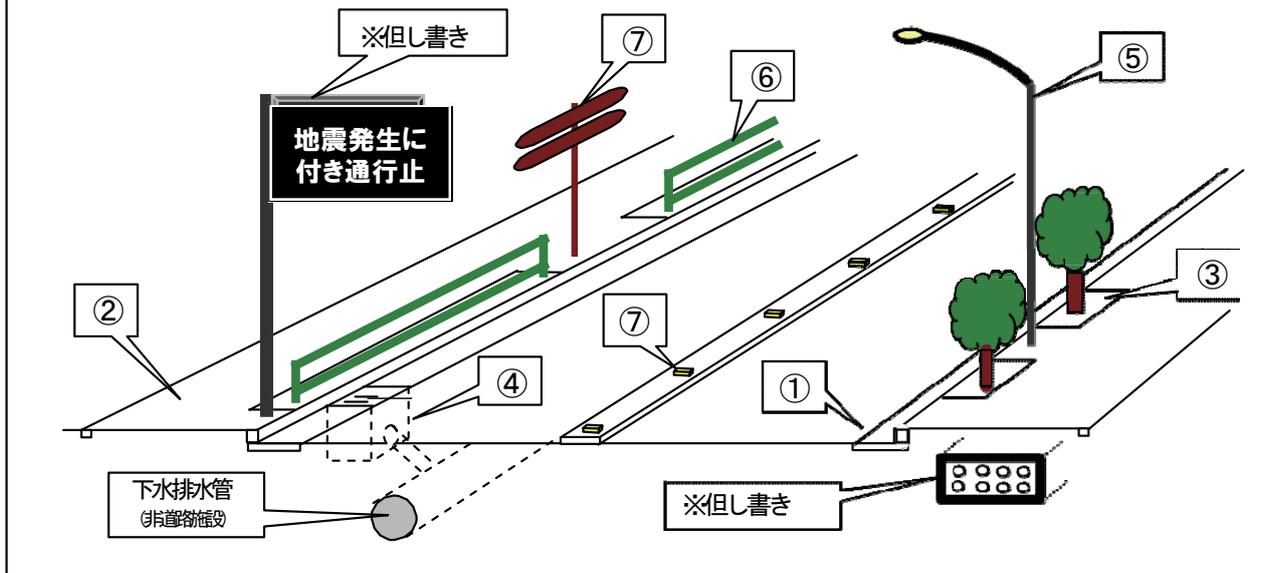
また、道路舗装の取得価額には、ガードレールや街路灯、案内板等、道路の基本機能である、歩行者と車両の通行確保に必要な附属構造物を含むものとする。

（※道路舗装に含まれる附属構造物は、次ページの図参照）

【「道路舗装」に含まれる附属構造物】

- ① 車道舗装（中央帯を含む）
- ② 歩道舗装（縁石を含む）
- ③ 植樹柵及び植樹帯（街路樹は除く）
- ④ 路面排水施設（街きよを含む）
- ⑤ 路面照明施設
- ⑥ 車両逸脱及び歩行者等の保護を目的として設置する防護柵類
- ⑦ 標識類・反射板等交通安全施設

※ ただし横断歩道橋等、電線類地中化施設、電気及び機械設備を有する施設は除く



(3) 必要な書類等

①道路用地・・・

○都建設局作成「東京都道路現況調書」

毎年4月1日時点の都内における道路の現況を調査・集計し、道路行政の基礎的資料として作成しているもの。昭和47年度から把握可能。

道路台帳1枚1枚の幅員別の延長・面積を合計したものと、道路現況調書の延長・面積の合計は基本的に一致する。

○「都道府県地価調査」の価格（以下、「基準地価格」とする。）

国土計画利用法に基づき、各都道府県が毎年7月1日時点における調査地点の価格を調査・公表しているもので、昭和50年度から実施。都道府県別及び市町村別に、用途別（住宅地、工業地、商業地等）の地価を把握できる。国土交通省が公表している地価公示価格とほぼ同様の役割だが、都市計画区域外も対象となり、地価公示価格に比べて対象が広範囲。

○（一財）日本不動産研究所作成「市街地価格指数」

市街地の宅地価格の推移を示す指標。昭和30年度から把握可能。

なお、基本手順では市街地価格指数のうち、「用途地域別市街地価格指数」を用いる。

②道路舗装・・・

○「道路現況調書」

○「幅員別舗装参考単価（平成21年度）」

（単位：円/m）

| | | | | | |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 幅員 | 19.5m以上 | 13m以上 | 5.5m以上 | 5.5m未満 | 未改良 |
| 単価 | 479,500 | 346,100 | 188,300 | 130,900 | 130,900 |

○国土交通省作成「建設工事費デフレーター」

基本手順においては建設工事費デフレーター（平成17年度基準）の「一般道路」の指数を用いる。

2. 価格算定

(1) 用いる数量と単価

道路の価格算定に用いる数量と単価は下記のとおり。

①道路用地・・・

数量：年度別の「道路現況調書」の幅員別面積の合計（㎡）

なお、「道路現況調書」が策定される前の年度については、資料から数量（面積）を把握できないため、7ページの参考1「各数量の算定方法」のとおり、過去の推計値を算定している。

単価：年度別の「基準地価格」（区市町村別・用途別平均価格）の「全用途平均」（円/㎡）

都道府県地価調査は昭和50年度から実施されており、昭和30年度～49年度については、基準地価格がない。

そこで、7ページの参考2「各単価の算定方法」及び下記例のとおり、昭和50年度の基準地価格を「市街地価格指数（用途地域別市街地価格指数）」でデフレートし、年度別の推計値を求める。

（都内区市町村の単価は、別紙1「区市町村別 東京都基準地価格一覧表」のとおり）

（例）東京都千代田区の基準地価格（昭和49年度）を算定

【計算式】

$$\begin{array}{ccc}
 \boxed{\text{昭和50年度の}} & \times & \boxed{\text{昭和49年度/昭和50年度の市街地価格指数}} \\
 \boxed{\text{基準地価格}} & & \boxed{\text{(六大都市)}} \\
 = 892,600 \text{ 円/㎡} & \times & 57.00/52.40 = 970,958 \text{ 円/㎡}
 \end{array}$$

なお、「全用途平均」とは、自団体における全ての基準地の価格の和を自団体内の全ての基準地数で除した、その団体の基準地価格の平均値である。

②道路舗装・・・

数量：年度別の「道路現況調書」の幅員別延長（m）

①の道路用地同様、「道路現況調書」が策定される前の年度については、資料から数量（延長）を把握できないため、7ページの参考1「各数量の算定方法」のとおり、過去の推計値を算定する。

単価：「幅員別舗装参考単価（平成21年度）」

（単位：円/m）

| | | | | | |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 幅員 | 19.5m以上 | 13m以上 | 5.5m以上 | 5.5m未満 | 未改良 |
| 単価 | 479,500 | 346,100 | 188,300 | 130,900 | 130,900 |

※ 東京都町田市における舗装工事実績に基づく参考単価（平成21年度）。

他年度については、7ページの参考2「各単価の算定方法」のとおり、これを「建設工事費デフレター（一般道路）」でデフレートする。

（都内区市町村の単価は、別紙2「幅員別舗装参考単価表」のとおり）

参考1：各数量の算定方法

【前提】東京都では、「道路現況調書」で昭和47年度以降の道路用地及び舗装の数量を把握できる。
昭和30年度から昭和46年度については、「年度別道路率表」（道路現況調書の添付資料）に記録されている面積及び延長の伸び率から指数を作成（別紙3「都内地域別 年度別道路率表」を参照）し、この指数でデフレートして、面積及び延長の推計値を把握した。

道路現況調書（道路用地・道路舗装両方で用いる）

①昭和47年度～直近年度

下記のとおり、年度別の「道路現況調書」（区市町村道・車道幅員別内訳）を用いた。

○道路用地：幅員別面積（㎡）の合計

○道路舗装：幅員別延長（m）の下記区分ごとの計

- ・ 車道幅員 19.5m以上
- ・ 車道幅員 13m以上～19.5m未満
- ・ 車道幅員 5.5m以上～13m未満
- ・ 車道幅員 5.5m未満
- ・ 未改良の計

②昭和30年度～昭和46年度

下記計算式のとおり、昭和47年度の道路現況調書の数値に、別紙3「都内地域別 年度別道路率表」の指数をかけてデフレートし、年度別の推計値を求めた。

○道路用地：昭和47年度の幅員別面積（㎡）の合計×年度別の都内地域別指数

○道路舗装：昭和47年度の幅員別延長（m）の区分ごとの計×年度別の都内地域別指数

参考2：各単価の算定方法

（1）道路用地の単価

①昭和50年度～直近年度

年度別の「基準地価格」（区市町村別・用途別平均価格）の全用途平均を用いた。

②昭和30年度～昭和49年度

基準地価格がないので、昭和50年度の「基準地価格」を「用途地域別市街地価格指数」でデフレートし、年度別の推計値を求めた。

なお、地域によって用いる市街地価格指数が異なる。

○区部・多摩地域の市部：「六大都市」

○多摩地域の町村・島しょ部：「その他の都市」

（別紙1「区市町村別 東京都基準地価格一覧表」を参照）

（2）道路舗装の単価

東京都町田市における、舗装工事実績に基づく「幅員別舗装参考単価（平成21年度）」を、国土交通省作成の「建設工事費デフレーター（一般道路）」でデフレートし、推計値を求めた。

（別紙2「幅員別舗装参考単価」を参照）

(2) 取得価額の算定

年度別の道路現況調書上で把握した区市町村道の面積・延長の増減をもって、道路が供用開始又は終了したものとみなし、数量（㎡又はm）に単価（円）をかけて算定する。

①道路用地

【計算式】 (数量)

年度別の「道路現況調書」
幅員別面積の合計（㎡）

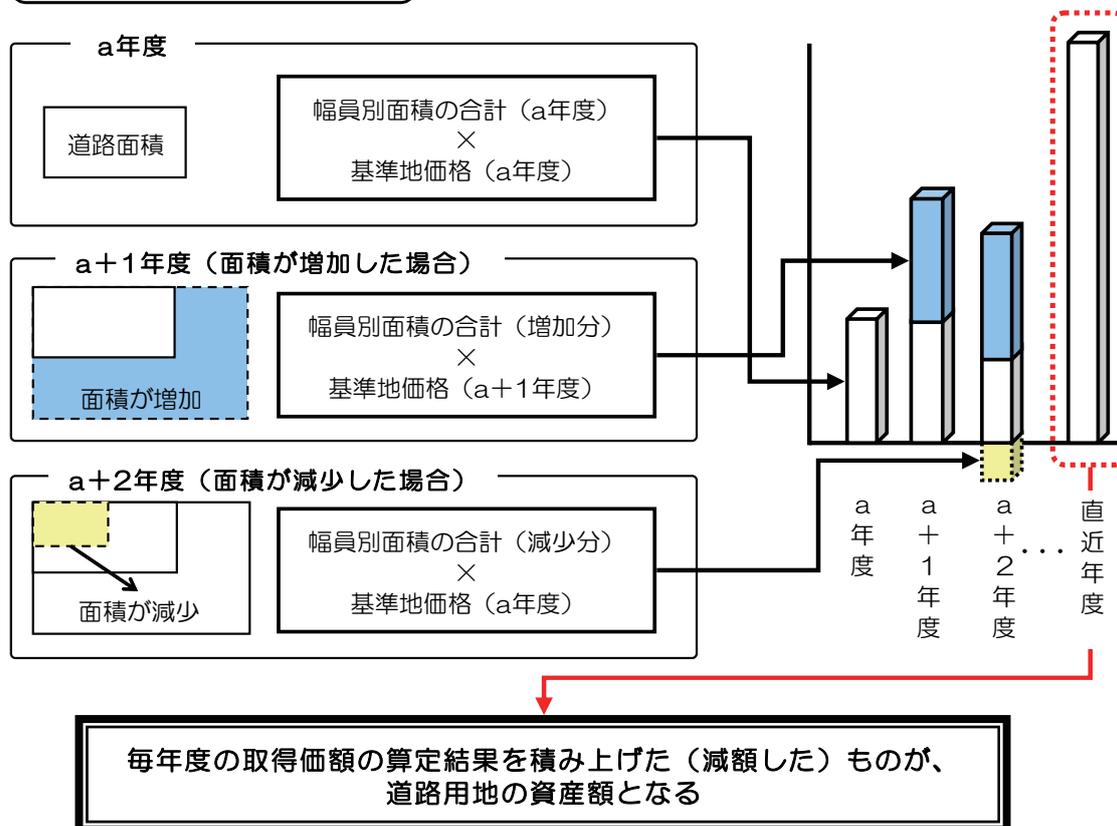
×

(単価)

年度別の「基準地価格」の
全用途平均の価格（円/㎡）

- まず、起算点である昭和 30 年度の道路用地の取得価額を算定する。昭和 30 年度はまだ道路現況調書がないので、7 ページの手順で幅員別面積の合計の推計値を算定し、数量とする。この数量に同年度の基準地価格をかけて、起算点の道路用地の取得価額を算定する。
- 次年度以降は、前年度の道路現況調書又は幅員別面積の合計の推計値と比較し、今年度面積が増加した場合は、その増加した面積を数量として、同年度の基準地価格を単価としてかけることで、取得価額を算定し、道路用地の資産額を積み上げる。
- 前年度の道路現況調書と比較し、今年度の面積が減少した場合は、面積が残存する最も古い年度の道路用地が減少したと考える。そして、今年度減少した面積を数量として、面積が残存する最も古い年度の基準地価格を単価としてかけて、前年度の取得価額から道路用地の資産額を減額する。
- この作業を直近年度まで繰り返して算定した結果が、自団体の道路用地の資産額となる。

道路用地の取得価額



②道路舗装

【計算式】 (数 量)

年度別の「道路現況調書」
幅員別延長 (m)

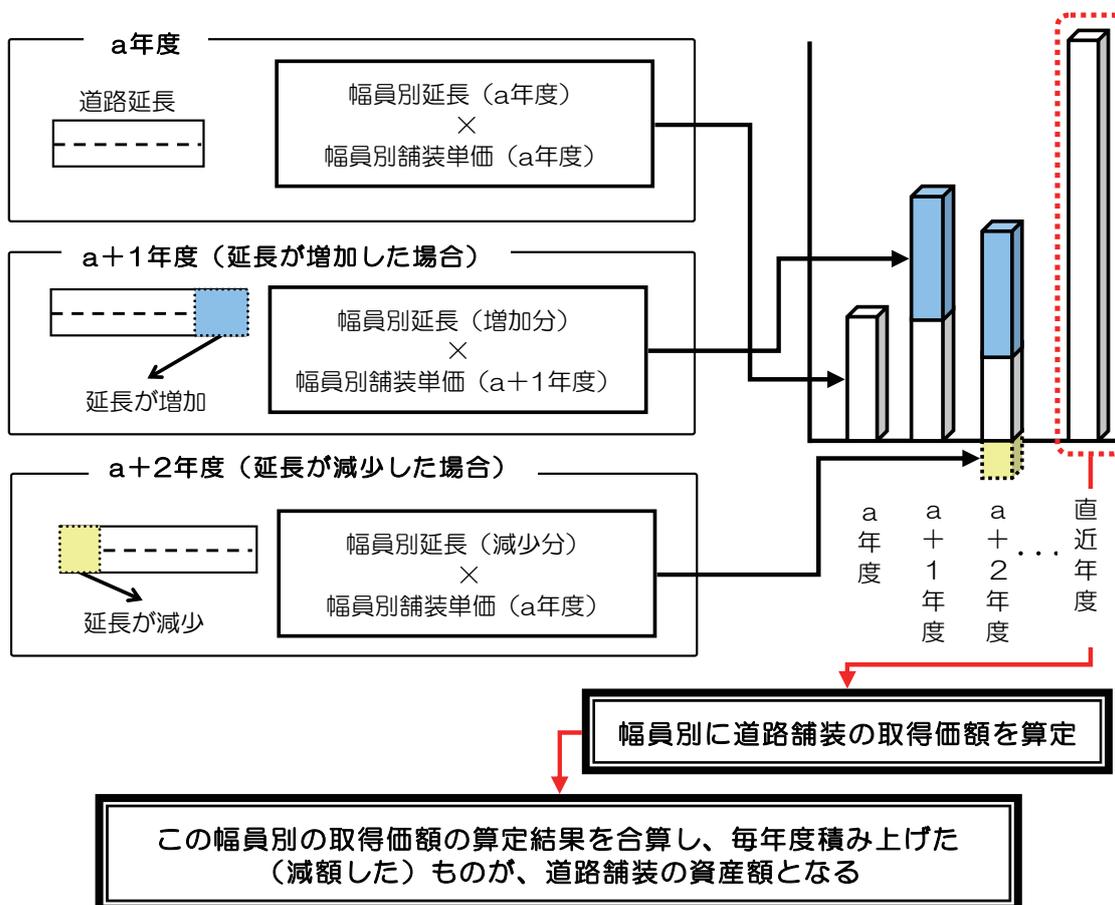
×

(単 価)

「幅員別舗装参考単価」を
年度別にデフレート (円/m)

- まず、起算点である昭和 30 年度の道路舗装の取得価額を算定する。まだ道路現況調書がないので、7 ページの手順で幅員別延長の推計値を算定し、数量とする。この数量に同年度の幅員別舗装単価をかけて、幅員区分ごとの取得価額を算定する。
- この幅員区分ごとの取得価額を合算したものが、起算点の道路舗装の取得価額となる。
- 次年度以降は、前年度の道路現況調書又は幅員別延長の推計値と比較し、今年度増加している幅員別延長があれば、幅員区分ごとに増加した延長を数量として把握し、同年度の幅員別舗装単価をかけることで、幅員別の取得価額を算定する。この幅員区分ごとの取得価額を合算し、道路舗装の資産額として積み上げる。
- 前年度の道路現況調書と比較し、今年度減少した幅員別延長があれば、延長が残存する最も古い年度の道路舗装が減少したと考える。そして、今年度減少した幅員別延長を数量として、延長が残存する最も古い年度の幅員別舗装単価を単価としてかけて、前年度の取得価額から道路舗装の資産額を減額する。
- この作業を直近年度まで繰り返した結果が、自団体の道路舗装の資産額となる。

道路舗装の取得価額



③ 「道路用地及び舗装の取得価額一覧表」の作成

ここまでの算定方法（①道路用地、②道路舗装）に沿って、順次昭和30年度～直近年度までの、年度別の取得価額を算定していく。

この算定結果を、下表の要領で自団体の道路用地及び舗装の取得価額が一覧できる資料へ落とし込むことで、開始貸借対照表へ計上する資産額を把握できる。

【道路用地及び舗装の取得価額一覧表の例】

| 年度 | 道路現況調査等 | | | | | | 道路用地 | | 道路舗装 | | | | | | |
|---|---|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|-------------------------|--|--|-----------------------|--|-------------------------|---------------|-------------|-----|-----------------------|
| | 合計 | | 19.5m以上 | | 13m以上 | | 未改良 | 用地単価 【基準地価格】 (円/m ²) | 道路用地 取得価額合計 (円) | 19.5m以上 | | 13m以上 | | 未改良 | 道路舗装 取得価額合計 (円) |
| | 延長 (m) | 面積 (m ²) | 延長 (m) | 面積 (m ²) | 延長 (m) | 面積 (m ²) | | | | 延長 (m) | 面積 (m ²) | 舗装単価 (円/m) | 取得価額 (円) | | |
| 昭和30年度 ∩ 昭和44年度 昭和45年度 昭和46年度 昭和47年度 ∩ 昭和49年度 昭和50年度 ∩ 平成24年度 | 昭和46年度以前の道路面積と延長は、「道路現況調査」が無いため、昭和47年度の「道路現況調査」の数値に、「年度別道路率表」の指数をかけてデフレートし、年度別の推計値を求める。 | | | | | | 昭和49年度以前の単価は「基準地価格」が無いため、昭和50年度の「基準地価格」に市街地価格指数をかけてデフレートし、年度別の推計値を求める。 | | | 舗装単価は「幅員別舗装参考単価」に、国土交通省作成の「建設工事費デフレーター（一般道路）」をかけてデフレートし、年度別の推計値を求める。 | | | | | |
| | 昭和47年度以降の道路面積と延長は、東京都建設局発行の「道路現況調査」から抽出。 | | | | | | 昭和50年度以降の単価は「基準地価格」を使用。 | | | | | | | | |
| 【道路用地】 | | | | | | | | | | | | | 【道路舗装】 | | |
| | | | | | | | | 道路用地の資産額 (円) | | | | | | | |
| | | | | | | | | 1mあたりの取得価額 (円/m ²) | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | 道路舗装の資産額 (円) | | | | | |
| | | | | | | | | | | 1mあたりの取得価額 (円/m) | | | | | |

(3) 次年度以降の処理

「道路用地及び舗装の取得価額一覧表」作成後の年度については、実際の取得価額が把握できる場合は、その額を資産額として計上していく。

実際の取得価額の把握が難しい場合は、引き続き(2)の手順で年度別の取得価額を算定し、「道路用地及び舗装の取得価額一覧表」へ追記して資産額を算定する。

(4) 道路台帳への価格情報転記

「道路用地及び舗装の取得価額一覧表」で把握した価格情報を、道路台帳へ転記する場合は、下記手順で処理を進める。

まず、下記計算式で道路用地 1 m²あたり、道路舗装 1 mあたりの取得価額を算定する。

○道路用地 1 m²あたりの取得価額算定

【計算式】

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{道路用地の} \\ \text{資産額 (円)} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{c} \text{道路用地の} \\ \text{総面積 (m}^2\text{)} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{道路用地 1 m}^2\text{あたりの} \\ \text{取得価額 (円/m}^2\text{)} \end{array}}$$

○道路舗装 1 mあたりの取得価額算定

【計算式】

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{道路舗装の} \\ \text{資産額 (円)} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{c} \text{道路舗装の} \\ \text{総延長 (m)} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{道路舗装 1 mあたりの} \\ \text{取得価額 (円/m)} \end{array}}$$

上記のとおり計算した「道路用地 1 m²あたりの取得価額」と「道路舗装 1 mあたりの取得価額」を単価として道路台帳の面積及び延長にかけることで、道路台帳ごとの取得価額を計算する。

これにより、道路台帳の道路用地と舗装に価格情報を備えることができる。

○道路台帳へ道路用地の価格情報をつける

【計算式】

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{道路台帳の} \\ \text{面積 (m}^2\text{)} \end{array}} \times \boxed{\begin{array}{c} \text{道路用地 1 m}^2\text{あたりの} \\ \text{取得価額 (円/m}^2\text{)} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{道路台帳の用地} \\ \text{取得価額 (円)} \end{array}}$$

○道路台帳へ道路舗装の価格情報をつける

【計算式】

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{道路台帳の} \\ \text{延長 (m)} \end{array}} \times \boxed{\begin{array}{c} \text{道路舗装 1 mあたりの} \\ \text{取得価額 (円/m)} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{道路台帳の舗装} \\ \text{取得価額 (円)} \end{array}}$$

※道路舗装の減価償却について

固定資産台帳へ登録する際は、基本手順による算定結果を基に減価償却を反映させ、簿価を算定する（1 ページ「基本手順の考え方」及び2 ページ「基本手順における価格算定について」を参照）。

しかし、道路舗装については、減価償却する方法の代替として、道路のネットワークを良好に維持管理することを継続する前提で、取替法を採用することができる。

取替法とは、最初の支出は固定資産に計上し、その後減価償却は行わず、部分的に取り替えた場合、それが機能向上を伴う改良でない限り、資産の増加ではなく費用として処理する方法で、東京都も道路舗装については取替法を採用している。

取替法が適用できるのは、同じ種類の物品が多数集まって1つの全体を構成し、老朽的な部分の取替えを繰り返すことにより、全体が維持されるような固定資産である。

3. 具体的な価格算定例

ここからは、平成18年度から20年度の3年間、新たな道路用地・舗装を取得し、かつ幅員は19.5m以上、13m以上、未改良の3種しかないと仮定して、具体的な取得価額の算定例を示す。

「道路用地及び舗装の取得価額一覧表」の様式を作成し、道路現況調書から数量を把握し転記する。

併せて、単価である基準地価格及び幅員別舗装単価を様式へ落とし込み、年度別に数量×単価で、道路用地・舗装の取得価額を算定していく。

これを直近年度まで繰り返すことで、開始貸借対照表へ計上する道路用地・舗装の資産額を把握できる。なお、本例の単価は下記のとおりとし、現在時点は平成20年度とする。

【道路用地の単価＝東京都の基準地価格（全用途平均）】

（単位：円/m²）

| 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|---------|---------|---------|
| 872,800 | 822,400 | 671,300 |

【道路舗装の単価＝「幅員別舗装参考単価（平成21年度）」を年度別にデフレート】

（単位：円/m）

| | 19.5m以上 | 13m以上 | 未改良 |
|--------|---------|---------|---------|
| 平成18年度 | 462,683 | 333,962 | 126,309 |
| 平成19年度 | 474,046 | 342,163 | 129,411 |
| 平成20年度 | 493,135 | 355,942 | 134,622 |

【算定前の「道路用地及び舗装の取得価額一覧表】

| 年度 | 道路現況調書等 | | | | | | | | | 道路用地 | | 道路舗装 | | | | | | |
|--------|----------------|------------------------------|----------------|------------------------------|----------------|------------------------------|----------------|------------------------------|--------------------|---|-----------------------|-------------|--------------------|-------------|--------------------|-------------|---|-----------------------|
| | 合計 | | | 19.5m以上 | | 13m以上 | | 未改良 | | ⑨ 用地単価 【基準地価格】 (円/m ²) | 道路用地 取得価額合計 (円) | 19.5m以上 | | 13m以上 | | 未改良 | | 道路舗装 取得価額合計 (円) |
| | ① 延長 (m) | ② 面積 (m ²) | ③ 延長 (m) | ④ 面積 (m ²) | ⑤ 延長 (m) | ⑥ 面積 (m ²) | ⑦ 延長 (m) | ⑧ 面積 (m ²) | ⑩ 舗装単価 (円/m) | | | 取得価額 (円) | ⑪ 舗装単価 (円/m) | 取得価額 (円) | ⑫ 舗装単価 (円/m) | 取得価額 (円) | | |
| 平成18年度 | 60 | 1,000 | 30 | 600 | 20 | 300 | 10 | 100 | 872,800 | A | 462,683 | B | 333,962 | C | 126,309 | D | E | |
| 平成19年度 | 110 | 1,900 | 60 | 1,200 | 40 | 600 | 10 | 100 | 822,400 | F | 474,046 | G | 342,163 | H | 129,411 | I | J | |
| 平成20年度 | 100 | 1,700 | 50 | 1,000 | 40 | 600 | 10 | 100 | 671,300 | K | 493,135 | L | 355,942 | M | 134,622 | N | O | |

| 【道路用地】 | | 【道路舗装】 | |
|------------------|---|------------------|---|
| 道路用地の資産額 (円) | P | 道路舗装の資産額 (円) | Q |
| 1mあたりの取得価額 (円/m) | R | 1mあたりの取得価額 (円/m) | S |

作業1（初年度の取得価額を算定する）

ア 道路用地の取得価額を算定

平成18年度の道路現況調書から、数量である道路面積の合計（②）を把握し、平成18年度の基準地価格（⑨）を単価としてかけることで、取得価額を算定する。

平成18年度の道路用地（取得価額）の合計

$$1,000 \text{ m}^2 \text{ (②)} \times 872,800 \text{ 円/m}^2 \text{ (⑨)} = 872,800,000 \text{ 円 (A)}$$

イ 道路舗装の取得価額を算定

まず平成18年度の道路現況調書から、数量である幅員区分ごとの延長を把握し、該当する平成18年度の幅員別舗装単価をかけることで、幅員別の取得価額を算定する。

この幅員別の取得価額を合算したものが、平成18年度の道路舗装の取得価額となる。

$$\text{【幅員19.5m以上】 } 30 \text{ m (③)} \times 462,683 \text{ 円/m (⑩)} = 13,880,490 \text{ 円 (B)}$$

$$\text{【幅員13m以上】 } 20 \text{ m (⑤)} \times 333,962 \text{ 円/m (⑪)} = 6,679,240 \text{ 円 (C)}$$

$$\text{【未改良】 } 10 \text{ m (⑦)} \times 126,309 \text{ 円/m (⑫)} = 1,263,090 \text{ 円 (D)}$$

平成18年度の道路舗装（取得価額）の合計

$$(B) + (C) + (D) = 21,822,820 \text{ 円 (E)}$$

作業2（道路用地・舗装が増加した場合）

ア 道路用地の取得価額を算定

次年度以降は、前年度の道路現況調書と比較し、その差分を数量として、今年度の単価をかけることで取得価額を算定していく。

まず、道路用地の算定だが、道路現況調書で平成18年度と平成19年度の道路面積の合計を比較すると、平成19年度に増加していることが分かる。

そこで、両年度の差分を平成19年度に増加した道路面積と捉え、数量として把握する。

$$1,900 \text{ m}^2 - 1,000 \text{ m}^2 = \text{平成19年度に増加した道路面積は } 900 \text{ m}^2$$

この数量（900 m²）に、単価である平成19年度の基準地価格（⑨）をかけて、年度内に取得した道路用地の取得価額を算定する。

$$900 \text{ m}^2 \times 822,400 \text{ 円/m}^2 = 740,160,000 \text{ 円}$$

上記で算定した取得価額を、前年度までの合計に積み上げる。

平成19年度の道路用地（取得価額）の合計

$$872,800,000 \text{ 円 (A)} + 740,160,000 \text{ 円} = 1,612,960,000 \text{ 円 (F)}$$

イ 道路舗装の取得価額を算定

道路舗装の算定は、道路現況調書で幅員区分ごとに平成18年度と平成19年度の幅員別延長を比較し、平成19年度に増加した道路の幅員区分と延長を特定する。

そして、増加した幅員区分ごとの延長に、平成19年度の幅員別舗装単価をかけて、幅員別の取得価額を算定する。

$$\text{【幅員19.5m以上】 } (60\text{m}-30\text{m}) \times 474,046 \text{ 円/m (⑩)} = 14,221,380 \text{ 円}$$

$$\text{【幅員13m以上】 } (40\text{m}-20\text{m}) \times 342,163 \text{ 円/m (⑪)} = 6,843,260 \text{ 円}$$

【未改良】平成19年度に道路延長の増減なし

上記で算定した取得価額を、前年度までの幅員別の道路舗装額の合計に積み上げる。

$$\text{【幅員19.5m以上】 } 13,880,490 \text{ 円 (B)} + 14,221,380 \text{ 円} = 28,101,870 \text{ 円 (G)}$$

$$\text{【幅員13m以上】 } 6,679,240 \text{ 円 (C)} + 6,843,260 \text{ 円} = 13,522,500 \text{ 円 (H)}$$

$$\text{【未改良】 } 1,263,090 \text{ 円 (D)} \quad \text{増減なし} \quad = 1,263,090 \text{ 円 (I)}$$

これを合算することで、平成19年度の道路舗装の取得価額となる。

平成19年度の道路舗装（取得価額）の合計

$$(G) + (H) + (I) = 42,887,460 \text{ 円 (J)}$$

作業3（道路用地・舗装が減少した場合）

ア 道路用地の取得価額を算定

道路現況調書で道路面積の合計を見ると、平成19年度から平成20年度にかけて200㎡減少している。

道路用地が減少した場合は、面積の残存する最も古い年度の用地が減ったものとみなし、道路面積の減少分を数量、面積の残存する最も古い年度の基準地価格を単価として、両者をかけた算定結果を、取得価額の合計から減額する。

今回の例では、平成18年度が道路用地の面積が残存する最も古い年度なので、平成20年度に減少した道路用地面積（200㎡）を数量として、単価である平成18年度の基準地価格（⑨）をかけて、道路用地の減少額を算定する。

$$\Delta 200\text{㎡ (減少)} \times 872,800 \text{ 円/㎡} = \Delta 174,560,000 \text{ 円 (減少)}$$

上記で算定した道路用地の減少額を、前年度までの道路用地取得価額の合計から減額する。

本例では、平成20年度が直前年度となる。ここまでの作業で、自団体の道路用地の資産額を把握できる。

道路用地の資産額

$$1,612,960,000 \text{ 円 (F)} - 174,560,000 \text{ 円} = 1,438,400,000 \text{ 円 (K=P)}$$

なお、道路台帳へ価格情報をつける際に必要な「1㎡あたりの道路用地（取得価額）の単価」の算定方法は下記のとおり。

自団体の道路用地資産額（P）を、総面積で割り返すことで算定できる。

1㎡あたりの道路用地の単価

$$1,438,400,000 \text{ 円 (P)} \div 1,700 \text{ m}^2 \text{ (②: 総面積)} = 846,118 \text{ 円/m}^2 \text{ (R)}$$

イ 道路舗装の取得価額を算定

道路延長の合計は、平成 19 年度から平成 20 年度にかけて 10m減少している。

そこで、まず減少した道路の幅員区分と延長を特定する。

そして、特定した幅員区分で減少した延長を数量として、延長が残存する最も古い年度の幅員別舗装単価をかけた算定結果の金額を、前年度の合計から減額する。

今回、幅員が減少しているのは、幅員区分 19.5m 以上のみであり、その減少数量は 10m である。

また、延長が残存する最も古い年度である、平成 18 年度の幅員 19.5m 以上の舗装単価は、462,683 円/m である。両者をかけた算定結果が、平成 20 年度に減少した資産額となる。

$$\text{【幅員 19.5m以上】} \Delta 10\text{m (減少)} \times 462,683 \text{ 円/m} = \Delta 4,626,830 \text{ 円 (減少)}$$

上記で算定した取得価額を、幅員別に前年度の合計から控除する。

$$\text{【幅員 19.5m以上】} 28,101,870 \text{ 円 (G)} - 4,626,830 \text{ 円} = 23,475,040 \text{ 円 (L)}$$

$$\text{【幅員 13m以上】} 13,522,500 \text{ 円 (H)} \quad \text{増減なし} = 13,522,500 \text{ 円 (M)}$$

$$\text{【未改良】} 1,263,090 \text{ 円 (I)} \quad \text{増減なし} = 1,263,090 \text{ 円 (N)}$$

ここまでの作業で、自団体の道路舗装の資産額を把握できる。

道路舗装の資産額

$$(L) + (M) + (N) = 38,260,630 \text{ 円 (O=Q)}$$

なお、道路台帳へ価格情報をつける際に必要な「1mあたりの道路舗装（取得価額）の単価」の算定方法は下記のとおり。

自団体の道路舗装の資産額（Q）を、総延長で割り返すことで算定できる。

1mあたりの道路舗装の単価

$$38,260,630 \text{ 円 (Q)} \div 100\text{m (①: 総延長)} = 382,606 \text{ 円/m (S)}$$

作業1～3までの算定を行うことで、下表のとおり一覧表が完成する。

【算定後の「道路用地及び舗装の取得価額一覧表」】

| 年 度 | 道 路 現 況 調 書 等 | | | | | | | | 道 路 用 地 | | 道 路 舗 装 | | | | | | |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------------------------|------------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|
| | 合計 | | 19.5m以上 | | 13m以上 | | 未改良 | | ⑨ 用地単価 【基準地価格】 (円/m) | 道路用地 取得価額合計 (円) | 19.5m以上 | | 13m以上 | | 未改良 | | 道路舗装 取得価額合計 (円) |
| | ① 延長 (m) | ② 面積 (㎡) | ③ 延長 (m) | ④ 面積 (㎡) | ⑤ 延長 (m) | ⑥ 面積 (㎡) | ⑦ 延長 (m) | ⑧ 面積 (㎡) | | | ⑩ 舗装単価 (円/m) | 取得価額 (円) | ⑪ 舗装単価 (円/m) | 取得価額 (円) | ⑫ 舗装単価 (円/m) | 取得価額 (円) | |
| 平成18年度 | 60 | 1,000 | 30 | 600 | 20 | 300 | 10 | 100 | 872,800 | A 872,800,000 | 462,683 | B 13,880,490 | 333,962 | C 6,679,240 | 126,309 | D 1,263,090 | E 21,822,820 |
| 平成19年度 | 110 | 1,900 | 60 | 1,200 | 40 | 600 | 10 | 100 | 822,400 | F 1,612,960,000 | 474,046 | G 28,101,870 | 342,163 | H 13,522,500 | 129,411 | I 1,263,090 | J 42,887,460 |
| 平成20年度 | 100 | 1,700 | 50 | 1,000 | 40 | 600 | 10 | 100 | 671,300 | K 1,438,400,000 | 493,135 | L 23,475,040 | 355,942 | M 13,522,500 | 134,622 | N 1,263,090 | O 38,260,630 |

| 【道路用地】 | | 【道路舗装】 | |
|------------------|------------------------|------------------|---------------------|
| 道路用地の資産額 (円) | P 1,438,400,000 | 道路舗装の資産額 (円) | Q 38,260,630 |
| 1mあたりの取得価額 (円/m) | R 846,118 | 1mあたりの取得価額 (円/m) | S 382,606 |

作業4（その後の作業）

「道路用地及び舗装の取得価額一覧表」作成後の年度については、実際の取得価額が把握できる場合は、その額を資産額として計上していく。

実際の取得価額の把握が難しい場合は、引き続き道路用地・道路舗装が増えた場合は作業2、減少した場合は作業3を行い、「道路用地及び舗装の取得価額一覧表」へ追記して資産額を算定する。

II 道路編（橋梁・トンネル）

1. はじめに

橋梁及びトンネルについては、道路台帳にその延長等、規模は記載されているが、用地・舗装と同様、道路台帳には価格情報の記載が求められていないことから、価格情報が記載されているケースは少ない。

橋梁及びトンネルは個別性の強い資産であり、構築する土地の地盤や仮設の橋を架けるか否か、構造はどうなっているかなどによって価格は大きく変動するため、個別に算定するのが原則である。

しかしながら、価格情報がない場合に、精緻な評価を行い価格算定しようとする、個々の資産の形状、地盤、周辺の状況等を踏まえた算定が必要になるが、そうした価格算定の前提となる情報は道路台帳等に記載されておらず、個別算定は困難な状況に陥ることが多い。

こうした問題点を解決するため、この基本手順では、過去の取得価額が判明しない橋梁とトンネルについて、個別算定を原則としつつ、いかに簡易かつ円滑に資産の取得価額を算定するかを重視し、既に台帳整備を終えた自治体の工事実績等を基に、単一の参考単価を活用した取得価額の算定方法及び参考単価の算定方法を示すこととする。

（１）橋梁・トンネルの洗い出し（台帳等、リスト化されていない場合）

自団体の橋梁とトンネルについては、道路台帳で面積や延長を把握することはできても、個々の名称や面積、供用開始年度が記載された管理台帳等がなく、情報を把握できない場合がある。

このように橋梁とトンネルがリスト化されていない場合は、洗い出し作業を行う必要がある。これは、資産管理の観点から極めて重要な作業である。

洗い出し作業で判明した橋梁とトンネルは、資産管理に必要な管理台帳等を作成し、今後の価格算定に備える。

（２）価格算定の起算点

橋梁とトンネルの価格算定は、道路用地と同様に、昭和 30 年度を起算点とする。

昭和 30 年度より前に取得した橋梁とトンネルは、全て昭和 30 年度に取得したと仮定する。

（３）価格算定する範囲

基本手順において価格算定する範囲は、自団体が道路法に基づき管理し、「道路台帳」に記載されている橋梁とトンネルを対象とする。

道路台帳に記載のない橋梁とトンネル（公園や、教育施設等で管理するもの）は、後述する工作物編の方法で取得価額を算定する。

なお、橋梁については、次ページの参考、国土交通省の「道路施設現況調査」において使用される定義を踏まえ、橋長 2m 以上のものを橋梁とし、取得価額を算定する。

ただし、全橋梁の把握が困難な場合、まず橋長 15m 以上の橋梁について算定を行い、その後段階的に、残りの橋梁の算定を進めることとする。

参考：道路施設現況調査における橋梁・トンネルの定義

「道路施設現況調査」とは、国土交通省が毎年実施している道路法第 77 条に基づく調査であり、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道の道路管理者が対象となっている。

この調査要項において、橋梁、トンネルは以下のように定義される。

◇ 橋梁の定義

「橋梁とは、河川、湖沼、海峡等の水面や谷、凹地、建築物や他の交通路等の障害物を通過するために架設される道路構造物で、第 1 号様式（総括）においては橋長 2m 以上のものをいい、第 5 号様式（橋梁）においては橋長 15m 以上のものをいう。

溝橋（カルバート）は橋梁として取り扱うが、暗渠との区別が困難なものについては土被りが 1 m 未満のものを溝橋（カルバート）とする。

第 1 号様式（総括）において「立体横断施設」として別途計上する横断歩道橋は本調査の橋梁として取り扱わないものとする。」（以下略）

◇ トンネルの定義

「トンネルとは、山腹、地下、水底等、自然の障害物を通過するために設けられたもので、人および車両の通行の用に供しうる内空断面を有する道路構造物をいう。」（以下略）

（４）必要な書類等

○「道路台帳」又は橋梁・トンネルの名称、面積や供用開始年度等がわかる管理台帳等

○自団体の工事实績等に基づく参考単価又は下記の基本手順で例示する参考単価

【橋梁・トンネルの参考単価（平成 21 年度）】

| | |
|-----------|-------------|
| 橋梁の参考単価 | 237,000 円/㎡ |
| トンネルの参考単価 | 328,000 円/㎡ |

○国土交通省作成「建設工事費デフレーター」

基本手順においては建設工事費デフレーター（平成 17 年度基準）の「一般道路」の指数を用いる。

2. 価格算定

(1) 単価の考え方

取得価額が判明しない橋梁・トンネルについては、その個別性を勘案し、下記手順で単価の検討を行うものとする。

①取得価額が判明している橋梁・トンネルの有無を調査

保存している契約書類、管理台帳等から、実際の取得価額が判明している橋梁・トンネルがないか調査する。

②自団体の工事実績に基づく参考単価の設定

①の調査の結果、実際の取得価額が判明している橋梁・トンネルが存在する場合は、この工事実績を基に、次ページの「基本手順で例示する参考単価の算定方法」等を参照して、参考単価を設定する。

③自団体の工事実績に基づく参考単価を用いて、取得価額を付与

取得価額が判明しない橋梁・トンネルについては、②の参考単価を用いて価格情報を付与していく。

【計算式】

$$\boxed{\text{参考単価 (円)}} \times \boxed{\text{取得年度のデフレーター / 基準年度のデフレーター}}$$

④自団体において参考単価の算定が難しい場合

実際の取得価額が判明している橋梁・トンネルがなく、自団体の工事実績から参考単価を設定することが難しい場合は、次ページの「基本手順で例示する参考単価の算定方法」に基づく、下記の参考単価を用いて価格情報を付与していく。

【橋梁・トンネルの参考単価(平成21年度)】

| | |
|-----------|-------------|
| 橋梁の参考単価 | 237,000 円/㎡ |
| トンネルの参考単価 | 328,000 円/㎡ |

※ 東京都町田市における、橋梁・トンネル工事実績に基づく参考単価（平成21年度）。他年度については、これを「建設工事費デフレーター（一般道路）」でデフレート。（別紙4「橋梁・トンネル参考単価表」参照）

参考：基本手順で例示する参考単価の算定方法

①橋梁の単価

東京都町田市が資産計上している橋梁のうち、平成9年度から平成18年度の10年間の間に供用開始した橋梁（18橋）を基に参考単価を算定。

具体的には、この18の橋梁の取得価額を、国土交通省作成の「建設工事費デフレーター（一般道路）」でそれぞれ平成21年度の数値にデフレートして合計し、それを面積の合計（㎡）で除すことで、1㎡あたりの参考単価を算定した。

この参考単価をデフレートしたものが、橋梁の単価となる。

②トンネルの単価

東京都町田市が資産計上している全トンネル（12本）を基に参考単価を算定。

具体的には、この12のトンネルの取得価額を、国土交通省作成の「建設工事費デフレーター（一般道路）」でそれぞれ平成21年度の数値にデフレートして合計し、それを面積の合計（㎡）で除すことで、1㎡あたりの参考単価を算定した。

この参考単価をデフレートしたものが、トンネルの単価となる。

（2）用いる数量と単価

数量：橋梁・トンネルの個々の面積（㎡）（＝延長（m）×幅員（m））

単価：自団体の工事実績等に基づく参考単価又は基本手順で例示する参考単価（円）

いずれかの参考単価を、供用開始年度にデフレートしたものを単価とする。

なお、基本手順で例示する参考単価は、別紙4「橋梁・トンネル参考単価表」を参照。

（3）取得価額の算定

【計算式】 （数 量）

（単 価）

橋梁・トンネルの面積（㎡）
（延長×幅員）

×

供用開始年度にデフレートした
参考単価（円/㎡）

- 橋梁・トンネルの面積（㎡）に、供用開始年度にデフレートした参考単価（円/㎡）をかけて、取得価額を算定する。
- 個々の橋梁・トンネルに対し上記の価格算定を行い、合計することで、開始貸借対照表へ計上する資産額を把握できる。

(4) 価格算定後の留意点

基本手順では、橋梁とトンネルの価格算定について参考単価を用いた算定方法を示している。

この方法はこれから台帳整備を行う自治体が、開始貸借対照表に計上する資産額を簡単に把握できることに主眼を置いている。

しかし、橋梁とトンネルは、規模、構造、設置場所等により取得価額に大きな差がある個別性の強い資産であり、より正確に資産額を把握するためには、その個別性に応じた算定を行うことが求められる。

したがって、一旦、基本手順の手法で開始貸借対照表を作成した後については、順次、精緻な価格算定を行うことが望まれる。

また、開始貸借対照表の作成時に資産計上していない橋梁がある場合は、適宜、追加計上していく必要がある。

3. 具体的な価格算定例

ここからは、橋梁とトンネルを、下表のとおり設置・管理していると仮定し、具体的な取得価額の算定例を示す。なお、単価は基本手順の参考単価を用いることとし、過去の単価やデフレーターは、別紙4「橋梁・トンネル参考単価表」のとおりとする。また、現在時点は平成23年度とする。

以下の作業を、資産とするすべての橋梁とトンネルに対して行うことで、開始貸借対照表へ計上する資産額を把握できる。

(1) 橋梁

【算定前の橋梁の取得価額一覧表】

| 橋梁名称 | ①面積 (㎡) | 供用開始年月日 | 供用開始年度 | ②参考単価 (円/㎡) | 取得価額 (円) |
|------|---------|------------|--------|-------------|------------------------|
| A 橋 | 500 | 平成20年12月1日 | 平成20年度 | 243,739 | A |
| B 橋 | 2,000 | 昭和61年3月1日 | 昭和60年度 | 189,600 | B |
| C 橋 | 1,200 | 昭和58年3月20日 | 昭和57年度 | 188,701 | C |
| D 橋 | 300 | 平成11年2月10日 | 平成10年度 | 224,869 | D |
| | | | | | 橋梁の資産額 (円) E |

作業1 (取得価額を算定する)

ア A 橋の取得価額を算定

(1) 数量の確認・・・

A 橋の面積 (①) は 500 ㎡となっている。

(2) 単価の確認・・・

橋梁の参考単価を供用開始年度である平成20年度にデフレートした単価を用いる (②)。

(②の計算式 = $237,000 \text{ 円/㎡} \times 108.5 / 105.5 = 243,739 \text{ 円/㎡}$)

A 橋の取得価額は・・・

$$500 \text{ ㎡ (①)} \times 243,739 \text{ 円/㎡ (②)} = 121,869,500 \text{ 円 (A)}$$

イ 自団体が所有する橋梁の取得価額の合計を算定

残る B、C、D 橋の取得価額も算定し、アと合算することで、自団体が所有する全ての橋梁の取得価額を把握する。

橋梁取得価額の合計は・・・

$$(A) + (B) + (C) + (D) = 794,971,400 \text{ 円 (E)}$$

ここまでの作業を行うことで、下表のとおり一覧表が完成する。

【算定後の橋梁の取得価額一覧表】

| 橋梁名称 | ①面積 (㎡) | 供用開始年月日 | 供用開始年度 | ②参考単価 (円/㎡) | 取得価額 (円) |
|------|---------|------------|--------|-------------|----------------------|
| A 橋 | 500 | 平成20年12月1日 | 平成20年度 | 243,739 | A 121,869,500 |
| B 橋 | 2,000 | 昭和61年3月1日 | 昭和60年度 | 189,600 | B 379,200,000 |
| C 橋 | 1,200 | 昭和58年3月20日 | 昭和57年度 | 188,701 | C 226,441,200 |
| D 橋 | 300 | 平成11年2月10日 | 平成10年度 | 224,869 | D 67,460,700 |
| | | | | | 橋梁の資産額 (円) |
| | | | | | E 794,971,400 |

作業2 (その後の作業)

以上の方法で、資産計上する全ての橋梁に取得価額を付与できる。開始貸借対照表作成後は、実際の取得価額が把握できるならば、その額を橋梁の取得価額として計上していく。

実際の取得価額の把握が難しい場合は、引き続き作業1の手順で取得価額を算定する。

(2) トンネル

【算定前のトンネルの取得価額一覧表】

| トンネル名称 | ①面積 (㎡) | 供用開始年月日 | 供用開始年度 | ②参考単価 (円/㎡) | 取得価額 (円) |
|--------|---------|-------------|--------|-------------|--------------|
| A トンネル | 450 | 平成19年3月1日 | 平成18年度 | 316,497 | A |
| B トンネル | 300 | 平成22年3月5日 | 平成21年度 | 328,000 | B |
| C トンネル | 250 | 平成4年3月25日 | 平成3年度 | 304,682 | C |
| D トンネル | 500 | 昭和55年12月15日 | 昭和55年度 | 257,426 | D |
| | | | | | トンネルの資産額 (円) |
| | | | | | E |

作業1 (取得価額を算定する)

ア A トンネルの取得価額を算定

(1) 数量の確認・・・

A トンネルの面積 (①) は 450 ㎡となっている。

(2) 単価の確認・・・

トンネルの参考単価を供用開始年度である平成18年度にデフレートした単価を用いる(②)。

(②の計算式 = $328,000 \text{ 円/㎡} \times 101.8 / 105.5 = 316,497 \text{ 円/㎡}$)

Aトンネルの取得価額は・・・

$$450 \text{ ㎡ (①)} \times 316,497 \text{ 円/㎡ (②)} = 142,423,650 \text{ 円 (A)}$$

イ 自団体が所有するトンネルの取得価額の合計を算定

残るB、C、Dトンネルの取得価額も算定し、Aと合算することで、自団体が所有する全てのトンネルの取得価額を把握する。

トンネル取得価額の合計は・・・

$$(A) + (B) + (C) + (D) = 445,707,150 \text{ 円 (E)}$$

ここまでの作業を行うことで、下表のとおり一覧表が完成する。

【算定後のトンネルの取得価額一覧表】

| トンネル名称 | ①面積 (㎡) | 供用開始年月日 | 供用開始年度 | ②参考単価 (円/㎡) | 取得価額 (円) |
|--------|---------|-------------|--------|-------------|----------------------|
| A トンネル | 450 | 平成19年3月1日 | 平成18年度 | 316,497 | A 142,423,650 |
| B トンネル | 300 | 平成22年3月5日 | 平成21年度 | 328,000 | B 98,400,000 |
| C トンネル | 250 | 平成4年3月25日 | 平成3年度 | 304,682 | C 76,170,500 |
| D トンネル | 500 | 昭和55年12月15日 | 昭和55年度 | 257,426 | D 128,713,000 |
| | | | | | トンネルの資産額 (円) |
| | | | | | E 445,707,150 |

作業2 (その後の作業)

以上の方法で、資産計上する全てのトンネルに取得価額を付与できる。開始貸借対照表作成後は、実際の取得価額が把握できるならば、その額をトンネルの取得価額として計上していく。

実際の取得価額の把握が難しい場合は、引き続き作業1の手順で取得価額を算定する。

Ⅲ 公園編

1. はじめに

公園に関しても、道路と同様、多くの自治体では価格情報を保有してこなかった。

資産計上するには、まず、公園の状況を把握することが必要になる。

基本手順で価格算定の対象としている公園に関しては、開園年月日や面積等を記録した「公園台帳」を通常備えているが、公園台帳には価格情報の記載が求められていないことから、価格情報が記載されているケースは少ない。

また、この公園台帳を基に価格を算定し、付与するためには、道路と同様、実際に取得した時点の契約書類等が必要だが、これらの書類には保存年限があるため現存していないものが多い。

さらに件数も多いことから、膨大な事務作業が必要となり、自治体において固定資産台帳整備が進まない原因のひとつとなっている。

こうした問題点を解決するため、この基本手順では、様々な性質の土地を網羅し、相当程度過去に遡って価格を把握できる単価と、自団体の所有面積を一覧できる資料（公園調書）の情報を用いて、簡易かつ円滑に適切な価格情報を算定できる方法を取りまとめた。

（１）価格算定の起算点

公園の価格算定は、昭和 30 年度を起算点とする。

昭和 30 年度より前に開園又は移管を受けた公園は、全て昭和 30 年度に取得したと仮定する。

これは道路用地と同様、単価算定のデフレートに用いる「市街地価格指数」のデータが昭和 30 年度までしか確認できないためである。

（２）価格算定する範囲

基本手順において価格算定する公園は、自団体が設置し、管理している公園のうち、自団体が所有する用地の面積(m²)とする。

公園用地の算定年度は、公園調書の記載に従い、下記のとおりとする。

（原則）当該公園の開園年月日が属する年度。

（例外）移管年月日の記載がある場合は、当該移管をもって自団体の所有となったものとみなし、移管年月日が属する年度。

都内区市町村において価格をつける対象は、下記ア、イに該当する公園となる。

ア 都市公園：

都市公園法に基づき、区市町村が区市町村立公園条例を定めて設置・管理。

イ 都市公園以外の公園：

児童福祉法に基づく児童厚生施設、及び上記ア以外の公園（児童遊園等）。

なお、公園には用地の他、いわゆる「公園上物」である工作物や建物が公有財産として存在する。このうち、工作物（公園遊具や擁壁、フェンスなど）は、後述する工作物編の方法に沿って、価格算定を行うことになる。

建物については、各団体が事業用資産として公有財産台帳に計上しているという前提の下、基本手順では価格算定方法を示していない。

（3）必要な書類等

公園用地の価格算定にあたり、用意するものは下記のとおり。

○「公園調書」（直近年度のもの）

東京都における「公園調書」とは、都内にある都市公園及び都市公園以外の公園について、価格算定に必要な情報を網羅した資料。

東京都及び都内区市町村が設置・管理する公園を中心に、約11,000カ所収められており、公園用地の価格算定に必要な情報を一覧で把握できる。

○「基準地価格」

基準地価格の詳細については、道路編（用地・舗装）の5ページを参照。

都内区市町村の基準地価格は別紙1「区市町村別 東京都基準地価格一覧表」を参照。

○（一財）日本不動産研究所作成「市街地価格指数」

市街地の宅地価格の推移を示す指標。昭和30年度から把握可能。

なお、基本手順では市街地価格指数のうち、「用途地域別市街地価格指数」を用いる。

2. 価格算定

(1) 用いる数量と単価

公園用地の価格算定に用いる数量と単価は下記のとおり。

数量：自団体が所有する公園用地の面積（㎡）

算定する公園に自団体以外の土地所有者が含まれる場合は、土地所有者別面積のうち、自団体が所有する公園用地の面積を数量とする。

単価：年度別の「基準地価格」（区市町村別・用途別平均価格）の「全用途平均」（円/㎡）

なお、基準地価格のない昭和30年度～49年度の単価の考え方については、道路編（用地・舗装）の6ページ～7ページを参照。

(2) 取得価額の算定

自団体が所有する公園ごとの用地面積（＝数量（㎡））に、開園年月日（移管年月日の記載がある場合は移管年月日）の属する年度の基準地価格（＝単価（円））をかけて算定する。

【計算式】 （数 量）

自団体が用地を所有する
各公園の面積（㎡）

×

（単 価）

開園又は移管年月日が属する年度の
「基準地価格」（円）

なお、都内区市町村では、次ページの表のとおり、公園調書の「都市公園」及び「都市公園以外の公園」の欄に記載のある、自団体が所有する公園ごとの用地面積（太枠内）を数量（㎡）とする。

【公園調書より市町村立公園一覧表（都市公園）の抜粋】

| 市町村立公園一覧表(都市公園法に基づき設置されている公園) | | | | | | | |
|-------------------------------|--------|---------------|-------------------|---------------------------|-----------------------|----|----|
| 【〇〇市】 | | | | | | | |
| | 公園名 | 位置 | 面積 m ² | 土地所有別m ² | 開園年月日 移管年月日 | 種別 | 備考 |
| 1 | A 公園 | 〇〇市 A二丁目16番9号 | 8,000.00 | 市 | 明 45.5.5 昭 25.10.1 | | |
| 2 | B // | // B町18番地 | 6,000.00 | 市 | // 56.4.20 | | |
| 3 | C // | // C二丁目3番11号 | 3,000.00 | 国 1,000.00 | 平 5.12.1 | | |
| | | | | 市 2,000.00 | | | |
| 4 | D // | // D二丁目2番地 | 2,000.00 | 市 | // 10.6.1 | | |
| 5 | E // | // E三丁目21番地 | 1,000.00 | 市 | // 23.6.3 | | |
| | 〇〇市計 5 | | 20,000.00 | 国 1,000.00 市 19,000.00 | | | |

【公園調書より市町村立公園一覧表（都市公園以外の公園）の抜粋】

| 市町村立公園一覧表(都市公園法以外の法に基づき設置されている公園) | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------|---------------|-------------------|------------------------------------|----------------|----|----|
| 【〇〇市】 | | | | | | | |
| | 公園名 | 位置 | 面積 m ² | 土地所有別m ² | 開園年月日 移管年月日 | 種別 | 備考 |
| 6 | F 公園 | 〇〇市 F三丁目5番18号 | 500.00 | 都 | 昭 47.4.1 | | |
| 7 | G // | // G六丁目11番19号 | 400.00 | 市 | // 59.8.20 | | |
| 8 | H // | // H町一丁目1番2号 | 300.00 | 市 | // 60.4.15 | | |
| 9 | I // | // I二丁目27番地 | 600.00 | 民 100.00 | 平 13.10.1 | | |
| | | | | 市 500.00 | | | |
| 10 | J // | // J一丁目29番地 | 200.00 | 市 | // 17.12.15 | | |
| | 〇〇市計 5 | | 2,000.00 | 都 500.00 市 1,400.00 民 100.00 | | | |

(3) 公園用地の取得価額一覧表の作成

下表の要領で公園調書の電子データを加工し、「公園用地の取得価額一覧表」の様式を作成し、必要項目を入力することで、開始貸借対照表へ計上する公園用地の資産額を把握できる。

【「公園用地の取得価額一覧表」様式及び記入要領】

| 公園名 | 位置 | 公園面積 (m ²) | 土地所有別面積 (m ²) | 算定方法 | 基準地価格 (円/m ²) 【用地単価】 | 用地の取得価額 (円) | 開園年月日 移管年月日 | 種別 | 備考 | 基準地価格 (年度) |
|------------------------------------|--|------------------------|---------------------------|------|---|-------------|----------------|----|----|---------------------------------------|
| 1 | | | | | ③ | | | | | ④ |
| 2 | 算定方法：当該公園用地の算定方法を記載 【記載例】 「基準地価格」…基準地価格で算定した公園 「台帳価格」…元々台帳等で価格情報のあった公園 「対象外」…自団体が用地を所有しない公園等 | | | ② | ③ | | | | | ④ |
| 3 | | | | | 基準地価格(年度) の欄に基づき、 該当する年度の 基準地価格を入力 | | | | | 開園年月日 (移管された公園は移管年月日) の属する年度を入力 |
| 4 | | | | | | | | | ⑤ | |
| ⑥ 算定した取得価額を合計し、 自団体の公園用地の資産額を把握 | | | | | 【公園用地】 公園用地の資産額 (円) | | | | | (数量) 自団体の所有面積×(単価) 基準地価格 で取得価額を算定 |

※1 元々台帳等で価格情報があつた公園については、③、④の入力は不要。⑤に台帳等の価格を入力する。
※2 自団体が用地を所有しない公園等については、③、④、⑤の入力は不要。

都内区市町村では、この「公園用地の取得価額一覧表」を「都市公園」及び「都市公園以外の公園」のそれぞれで作成した上でを合算し、開始貸借対照表へ計上する公園用地の資産額を把握できる。
なお、すでに取得価額が判明している公園用地は、その価格情報を「用地の取得価額」欄へ転記する。

【完成した「公園用地の取得価額一覧表」のサンプル(都市公園)】

| 公園名 | 位置 | 公園面積 (m ²) | 土地所有別面積 (m ²) | 算定方法 | 基準地価格 (円/m ²) 【用地単価】 | 用地の取得価額 (円) | 開園年月日 移管年月日 | 基準地価格 (年度) |
|---------|---------------|------------------------|---------------------------|-------|-------------------------------------|---------------|-----------------------|------------|
| 1 A公園 | 〇〇市 A二丁目16番9号 | 8,000 | 市 | 基準地価格 | 2,000 | 16,000,000 | 明 45.5.5 昭 25.10.1 | 昭和30年度 |
| 2 B " | " B町18番地 | 6,000 | 市 | 基準地価格 | 130,000 | 780,000,000 | " 56.4.20 | 昭和56年度 |
| 3 C " | " C二丁目3番11号 | 3,000 | 国 | 1,000 | 対象外 | | | 平 5.12.1 |
| | | | 市 | 2,000 | 基準地価格 | 400,000 | 800,000,000 | |
| 4 D " | " D二丁目2番地 | 2,000 | 市 | 台帳価格 | | 467,000,000 | " 10.6.1 | |
| 5 E " | " E三丁目21番地 | 1,000 | 市 | 基準地価格 | 160,000 | 160,000,000 | " 23.6.3 | 平成23年度 |
| 〇〇市 計 5 | | 20,000 | 国市 1,000 19,000 | | 【公園用地】 公園用地の資産額 (円) | 2,223,000,000 | | |

(4) 次年度以降の処理

「公園用地の取得価額一覧表」作成後の年度については、実際の取得価額が把握できるならば、その額を資産額として計上していく。

実際の取得価額の把握が難しい場合は、引き続き(2)の手順で年度別の取得価額を算定し、「公園用地の取得価額一覧表」へ追記して公園用地の取得価額を算定する。

(5) 公園台帳への価格情報転記

「公園用地の取得価額一覧表」でとりまとめた取得価額による価格情報は、公園調書から個々の公園ごとに取得価額を把握しており、そのまま個々の公園台帳へ転記できる。

3. 具体的な価格算定例

ここからは、ある市が「都市公園」、「都市公園以外の公園」をそれぞれ5つずつ、合計10の公園を設置・管理していると仮定して、具体的な取得価額の算定例を示す。

「公園調書」を加工して「都市公園」及び「都市公園以外の公園」それぞれで「公園用地の取得価額一覧表」を作成し、両者を合算することで、公園用地の資産額を把握できる。

なお、基準地価格は下記のとおりとし、現在時点は平成23年度とする。

【〇〇市の基準地価格（全用途平均）】

(単位：円/㎡)

| | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 昭和30年度 | 昭和47年度 | 昭和56年度 | 昭和59年度 | 昭和60年度 |
| 2,000 | 60,000 | 130,000 | 180,000 | 190,000 |
| 平成5年度 | 平成10年度 | 平成13年度 | 平成17年度 | 平成23年度 |
| 400,000 | 250,000 | 200,000 | 150,000 | 160,000 |

作業1（「都市公園」用地の取得価額を算定する）

【算定前の「都市公園」用地の取得価額一覧表】

| 公園名 | 位置 | ① 公園面積 (㎡) | ② 土地所有別面積 (㎡) | ③ 算定方法 | ④ 基準地価格 (円/㎡) 【用地単価】 | ⑤ 用地の取得価額 (円) | ⑥ 開園年月日 移管年月日 | ⑦ 基準地価格 (年度) |
|---------|---------------|------------|--------------------|--------|------------------------|----------------------|-----------------------|--------------|
| 1 A公園 | 〇〇市 A二丁目16番9号 | 8,000 | 市 | 基準地価格 | 2,000 | A | 明 45.5.5 昭 25.10.1 | 昭和30年度 |
| 2 B " | " B町18番地 | 6,000 | 市 | 基準地価格 | 130,000 | B | // 56.4.20 | 昭和56年度 |
| 3 C " | " C二丁目3番11号 | 3,000 | 国 1,000 | 対象外 | | C | 平 5.12.1 | 平成5年度 |
| | | | 市 2,000 | 基準地価格 | 400,000 | | | |
| 4 D " | " D二丁目2番地 | 2,000 | 市 | 台帳価格 | | D 467,000,000 | // 10.6.1 | |
| 5 E " | " E三丁目21番地 | 1,000 | 市 | 基準地価格 | 160,000 | E | // 23.6.3 | 平成23年度 |
| 〇〇市 計 5 | | 20,000 | 国市 1,000 19,000 | | 【公園用地】 公園用地の資産額 (円) | F | | |

ア A公園（全ての用地を〇〇市が所有）用地の取得価額を算定

(1) 数量の確認・・・

公園調書の情報から、A公園は全面積(①)が〇〇市の所有なので、数量は8,000㎡となる。

(2) 単価の確認・・・

単価は開園年月日（他自治体等から移管を受けた場合は移管年月日）(⑥)が属する年度の基準地価格とする。

A公園は昭和30年度以前に移管された公園なので、昭和30年度に用地を取得したと仮定し、基準地価格の年度(⑦)は昭和30年度、単価(④)は2,000円/㎡となる。

A公園用地の取得価額は・・・

$$8,000 \text{ ㎡ (①)} \times 2,000 \text{ 円/㎡ (④)} = 16,000,000 \text{ 円 (A)}$$

イ C公園（用地の一部が国有地）用地の取得価額を算定

（１）数量の確認・・・

C公園全体の面積（①）は3,000㎡だが、土地所有別㎡（②）では1,000㎡が国有地で、市は2,000㎡の所有なので、算定に用いる数量は2,000㎡となる。

（２）単価の確認・・・

C公園の開園年月日（⑥）を確認すると、基準地価格の年度（⑦）は平成5年度、単価（④）は400,000円/㎡となる。

C公園用地の取得価額は・・・

$$2,000 \text{ ㎡ (②)} \times 400,000 \text{ 円/㎡ (④)} = 800,000,000 \text{ 円 (C)}$$

ウ 既に台帳に価格情報があるD公園用地の取得価額を確認

D公園については、算定方法（③）から、既存の台帳に価格情報があると判明するため、価格情報をそのまま転記する。

D公園用地の取得価額は・・・

467,000,000円（D）

エ ○○市の所有する「都市公園」用地の資産額を算定

残るB、E公園の取得価額も算定し、合算することで、○○市が面積を所有する全ての「都市公園」用地の資産額を把握できる。

○○市の「都市公園」用地の資産額は・・・

$$(A) + (B) + (C) + (D) + (E) = 2,223,000,000 \text{ 円 (F)}$$

ここまでの作業を行うことで、下表のとおり一覧表が完成する。

【算定後の「都市公園」用地の取得価額一覧表】

| 【○○市】 | | | | | | | | | |
|---------|------|---------------|---------------|--------|----------------------|---------------|--|-----------------------|----------------------|
| 公園名 | 位置 | ① 公園面積 (㎡) | ② 土地所有別面積 (㎡) | ③ 算定方法 | ④ 基準地価格 (円/㎡) 【用地単価】 | ⑤ 用地の取得価額 (円) | ⑥ 開園年月日 移管年月日 | ⑦ 基準地価格 (年度) | |
| 1 | A 公園 | ○○市 A二丁目16番9号 | 8,000 | 市 | 基準地価格 | 2,000 | A 16,000,000 | 明 45.5.5 昭 25.10.1 | 昭和30年度 |
| 2 | B " | " B町18番地 | 6,000 | 市 | 基準地価格 | 130,000 | B 780,000,000 | // 56.4.20 | 昭和56年度 |
| 3 | C " | " C二丁目3番11号 | 3,000 | 国 | 1,000 | 対象外 | | 平 5.12.1 | |
| | | | | 市 | 2,000 | 基準地価格 | 400,000 | | C 800,000,000 |
| 4 | D " | " D二丁目2番地 | 2,000 | 市 | 台帳価格 | | D 467,000,000 | // 10.6.1 | |
| 5 | E " | " E三丁目21番地 | 1,000 | 市 | 基準地価格 | 160,000 | E 160,000,000 | // 23.6.3 | 平成23年度 |
| ○○市 計 5 | | | 20,000 | 国 市 | 1,000 19,000 | | 【公園用地】 公園用地の資産額 (円) F 2,223,000,000 | | |

作業2（「都市公園以外の公園」用地の取得価額を算定する）

【算定前の『都市公園以外の公園』用地の取得価額一覧表】

| 公園用地の取得価額一覧表（都市公園法以外の法に基づき設置されている公園） | | | | | | | | |
|--------------------------------------|-----|----------------|------------------------------------|--------|------------------------|---------------|---------------|-------------------|
| 【〇〇市】 | | | | | | | | |
| 公園名 | 位置 | ① 公園面積 (㎡) | ② 土地所有別面積 (㎡) | ③ 算定方法 | ④ 基準地価格 (円/㎡) 【用地単価】 | ⑤ 用地の取得価額 (円) | ⑥ 開園年月日 移管年月日 | ⑦ 基準地価格 (年度) |
| 6 | F公園 | 〇〇市 F三丁目5番18号 | 500 | 都 | 対象外 | | F | 昭 47. 4. 1 |
| 7 | G | 〃 〃 G六丁目11番19号 | 400 | 市 | 基準地価格 | 180,000 | G | 〃 59. 8.20 昭和59年度 |
| 8 | H | 〃 〃 H町一丁目1番2号 | 300 | 市 | 基準地価格 | 190,000 | H | 〃 60. 4.15 昭和60年度 |
| 9 | I | 〃 〃 I二丁目27番地 | 600 | 民 | 100.00 | 対象外 | I | 平 13.10. 1 平成13年度 |
| | | | | 市 | 500.00 | 基準地価格 | | |
| 10 | J | 〃 〃 J一丁目29番地 | 200 | 市 | 基準地価格 | 150,000 | J | 〃 17.12.15 平成17年度 |
| 〇〇市計 5 | | 2,000 | 都 500.00 市 1,400.00 民 100.00 | | 【公園用地】 公園用地の資産額 (円) | K | | |

ア F公園（全ての用地を〇〇市が所有していない）用地について

F公園は全て所有地なので、価格算定の対象外となる。

イ 〇〇市の所有する「都市公園以外の公園」用地の資産額を算定

作業1を参考に、残るG, H, I, J公園の取得価額を算定し、合算することで、〇〇市が面積を所有する全ての「都市公園以外の公園」用地の資産額を把握できる。

〇〇市の「都市公園以外の公園」用地の資産額は・・・

$$(G) + (H) + (I) + (J) = 259,000,000 \text{ 円 (K)}$$

ここまでの作業を行うことで、下表のとおり一覧表が完成する。

【算定後の『都市公園以外の公園』用地の取得価額一覧表】

| 公園用地の取得価額一覧表（都市公園法以外の法に基づき設置されている公園） | | | | | | | | |
|--------------------------------------|-----|----------------|------------------------------------|--------|------------------------|---------------|---------------|-------------------|
| 【〇〇市】 | | | | | | | | |
| 公園名 | 位置 | ① 公園面積 (㎡) | ② 土地所有別面積 (㎡) | ③ 算定方法 | ④ 基準地価格 (円/㎡) 【用地単価】 | ⑤ 用地の取得価額 (円) | ⑥ 開園年月日 移管年月日 | ⑦ 基準地価格 (年度) |
| 6 | F公園 | 〇〇市 F三丁目5番18号 | 500 | 都 | 対象外 | | F | 昭 47. 4. 1 |
| 7 | G | 〃 〃 G六丁目11番19号 | 400 | 市 | 基準地価格 | 180,000 | G 72,000,000 | 〃 59. 8.20 昭和59年度 |
| 8 | H | 〃 〃 H町一丁目1番2号 | 300 | 市 | 基準地価格 | 190,000 | H 57,000,000 | 〃 60. 4.15 昭和60年度 |
| 9 | I | 〃 〃 I二丁目27番地 | 600 | 民 | 100.00 | 対象外 | I 100,000,000 | 平 13.10. 1 平成13年度 |
| | | | | 市 | 500.00 | 基準地価格 | | |
| 10 | J | 〃 〃 J一丁目29番地 | 200 | 市 | 基準地価格 | 150,000 | J 30,000,000 | 〃 17.12.15 平成17年度 |
| 〇〇市計 5 | | 2,000 | 都 500.00 市 1,400.00 民 100.00 | | 【公園用地】 公園用地の資産額 (円) | K 259,000,000 | | |

作業3（自団体が所有する公園用地の資産額合計を算定する）

作業1で把握した「都市公園」用地の資産額と、作業2で把握した「都市公園以外の公園」用地の資産額を合算することで、自団体が所有する全公園用地の資産額を算定できる。

〇〇市の全公園用地の資産額は・・・

$$2,223,000,000 \text{ 円 (F)} + 259,000,000 \text{ 円 (K)} = 2,482,000,000 \text{ 円}$$

作業4（その後の作業）

「公園用地の取得価額一覧表」作成後の年度は、実際の取得価額が把握できるならば、その額を資産額として計上していく。

実際の取得価額の把握が難しい場合は、引き続き作業 1～2 の手順で年度別の取得価額を算定し、「公園用地の取得価額一覧表」へ追記していく。

IV 工作物編

1. はじめに

これまで、多くの自治体では、工作物に関する資産としての情報を保有してこなかった。

自治体で管理する工作物については、法定台帳である「公有財産台帳」に取得価額等の情報を記録することが想定されている。しかし、実際には、工作物として資産計上する範囲や種目等に関しての定めが存在しないという自治体も多く、台帳整備が進んでいない。

工作物は個別性の強い資産であり、種目も多岐にわたる。また、たとえ同一種目であっても、構築・据付する土地の地盤や、形状、材質等により価格は大きく変動する。

各自治体が管理する工作物は相当数にのぼることが予想されるとともに、そもそも工作物として台帳管理しているケースが少ないことから、洗い出し作業に関しても相当の労力が想定される。

工作物に関しては種目内での相違が著しいため、各団体に共通の参考単価を用いた算定方法を採用することは困難であり、個々の資産について価格算定する必要がある。

こうした問題点を踏まえ、この基本手順では、工作物として資産計上する範囲、種目等について東京都の規定を紹介し、各団体が円滑に適切な価格情報を算定できる方法を取りまとめた。

(1) 工作物の計上範囲及び種目を定める(定めがない場合)

まず、自団体において、「工作物」として計上する資産について、その範囲及び種目を定義する規定が存在していない場合は、新たに整備する必要がある。

東京都は、「公有財産関係の条例及び規則の施行について(昭和39年4月1日財管一発第149号)」で、以下のように定めている。

(抄)

第三 管理に関する事項

三 公有財産台帳(建物、立木、工作物及び従物)(第十七条)

(二) 工作物

ア 公有財産の種類の一つである工作物とは、土地に人工的に構築され、その土地に定着した状態で一定の目的に継続的に使用される物体で、建物以外のものをいうものであること。

なお、土地に定着した状態とは、当該物体が土地と一体のものとして構築されている状態または大規模な基礎工事により土地に定着している状態を指すものであること。

したがって、当該物体の土地からの分離が当該物体に重大な損傷を与え、または当該物体の固有の使用を不可能にする程度に土地に定着していることを要するものであり、その用法上、単に物体の動揺を防止するために地中に埋め込んだ場合、コンクリート、枕木等の基礎にボルト、釘等で固定した場合、簡易な基礎工事により土地に定着していて、位置の変動が容易にできる場合、解体、組立て及び復元が容易にできる場合等は、土地に定着している状態とはいえないものであること。

イ 次に掲げる工作物は、都有地以外の土地に存するものを除き、土地の一部として取り扱うものであること。

(ア) 土留、石垣、護岸等土地の維持及び管理を目的とする工作物

(イ) 取得時または構築時における価格が百五十万円以下である工作物

ウ 土地の一部として取り扱う工作物については、土地の台帳に所要の事項を登録するものとする。

エ 前記イに該当する工作物であっても、土地の一部として取り扱うことが困難であるものについては、工作物財産として工作物の台帳を整備することができるものであること。

| 種目 | 数量 単位 | 摘要 |
|--------------|----------|---|
| 1 門 | 個 | 木門、石門 |
| 2 囲い | メートル | さく、塀、生垣等 |
| 3 水道 | 個 | 屋外に独立して設置された飲用又は散水用の水道施設 |
| 4 築庭 | 同 | 築山、置石、泉水（噴水塔を含む。）等一団として1箇所をもって1個とする。ただし、立木竹を除く。 |
| 5 池井 | 同 | 人工を加えた池沼、養魚池、井戸、深度さく井等各1箇所をもって1個とする。 |
| 6 貯水池 | 同 | 貯水池、ろ過池、沈でん池、プール（作り付け浴槽を含む。）等各1箇所をもって1個とする。 |
| 7 貯槽 | 同 | 水槽、貯油槽（ガソリンスタンドを含む。）、ガスタンク薬品タンク等各1箇所をもって1個とする。 |
| 8 浄化槽 | 同 | 浄化槽、水洗便所、汚水浄化槽等各1箇所をもって1個とする。 |
| 9 消火装置 | 同 | 消火栓、火災警報装置、火災報知機等各一式をもって1個とする。 |
| 10 鉄塔やぐら | 同 | 広告塔、警報塔、望楼等のほか鉄柱を含む。 |
| 11 かまど、炉 | 同 | ちゅう房炉、溶解炉、焼窯、各種焼却炉等各一式をもって1個とする。 |
| 12 橋梁 | 同 | 栈橋、陸橋を含む。 |
| 13 岸壁 | メートル | |
| 14 防波堤 | 同 | 防水壁、防砂堤を含む。 |
| 15 堤防 | 同 | |
| 16 せき、水門 | 個 | 水門、開閉水門、巻上水門等を含めて1箇所をもって1個とする。 |
| 17 水路 | メートル | 送水路、集中路、暗きょ、インクライン等を含む。 |
| 18 トンネル | メートル | |
| 19 軌道 | 同 | 転てつ機等を含む。 |
| 20 索道 | 同 | |
| 21 プラットホーム | メートル | |
| 22 電柱 | 本 | 電力線路を含む。 |
| 23 ドック | 基 | 浮ドックを除く。 |
| 24 作業装置 | 式 | 土地又は建物と一体のものとして設置されたもの |
| 25 汚物処理装置 | 同 | 汚水処理装置、ふん尿処理装置、じんかい処理装置（煙突煙道を含む。）等とする。 |
| 26 浄水配水装置 | 同 | 量水装置、取水装置、配水装置等 |
| 27 管きょ | メートル | 上水道、下水道の管きょを含む。 |
| 28 飼育おり・係留さく | 個 | |
| 29 物揚場 | 同 | |
| 30 碑塔 | 同 | |
| 31 舗装 | メートル | |
| 32 ネット設備 | 基又はメートル | 防球ネット等を含む。 |
| 33 テニスコート | 個 | 全天候型テニスコート等とする。ただし、土地の一部として取り扱うものを除く。 |
| 34 照明装置 | 同 | |
| 35 雑工作物 | 個又は台 | |

(2) 工作物の洗い出し（台帳等、リスト化されていない場合）

(1) で定めた工作物の計上範囲や種目について、台帳等にリスト化されていない場合は、公有財産の土地に定着している工作物がないかなど、洗い出し作業を行う必要がある。これは、資産管理の観点から極めて重要な作業である。

洗い出し作業で判明した工作物に関しては、公有財産としての管理に必要な台帳等を作成し、今後の価格算定に備える。

(3) 価格算定の起算点

工作物の価格算定は、昭和 35 年度を起算点とする。

昭和 35 年度より前に取得した工作物は、全て昭和 35 年度に取得したと仮定する。

起算点を昭和 35 年度とする理由は、工作物の過去の価格算定に用いる「建設工事費デフレーター」の「土木総合」の指数が、昭和 35 年度までしか確認できないためである。

なお、工作物の耐用年数は、例えば東京都では最長で 60 年（鉄筋コンクリート造の池井、橋梁、トンネル、ドックなど）としており、昭和 35 年度以前に取得した工作物については、減価償却費を控除した後の資産額が、極めて小さいといえることから、昭和 35 年度より前に取得した工作物を昭和 35 年度に取得したものとみなしても、会計上大きな差異はないと考えられる。

(4) 価格算定する範囲

① 実際の取得価額を調査し、価格情報を付与する範囲

契約書類等、価格算定に必要な書類が現存している期間内に取得した（＝文書保存期間内の）工作物とする。

なお、既に文書保存期限が到来している工作物であっても、契約書類等により取得価額が判明するものは、その書類から算定する。

② 参考価格を用いて算定し、価格情報を付与する範囲

上記①以外で自団体が所有する工作物とする。

(5) 必要な書類等

工作物の価格算定にあたり、用意するものは下記のとおり。

○自団体に洗い出して作成した台帳等

○文書保存期間内の工作物取得にかかる契約書類等

○国土交通省作成「建設工事費デフレーター」

基本手順の工作物においては建設工事費デフレーター（平成 17 年度基準）の「土木総合」の指数を用いる（別紙 5 「工作物算定に係るデフレーター」参照）。

2. 価格算定

(1) 実際の取得価額を調査し、価格情報を付与

保存している契約書類等から、価格情報を付与する。

(2) 参考価格の設定

上記(1)により、一定程度の価格情報が蓄積されるので、このデータを参考に、工作物の種目ごと(種目内で分割が可能であれば、その細目ごと)の参考価格とする。

文書保存期間内に取得実績がない種目については、市販の物価関係の書籍等を参考に設定する。

※工作物については、推定単価を算定する基準となる資産が、必ずしも数量で管理されていない(一式等)ことを勘案し、参考単価ではなく、参考価格とした。

なお、単価で管理している種目(1メートル当たり●円 等)については、必要な実測数量に単価をかけ合わせたものを参考価格とする。

(3) 参考価格を用いて、取得価額を付与

文書保存期間が経過するなど、契約書類等から価格情報が付与できない年度に取得した工作物については、参考価格を用いて価格情報を付与していく(デフレーターは別紙5参照)。

【計算式】

参考価格(円)

×

取得年度のデフレーター/基準年度のデフレーター

※取得年度が不明な工作物については、当該工作物が定着していた土地の取得年度、同土地に建築された建物の取得年度等の年度をもって工作物の取得年度とみなすこととする。

(4) 参考価格により難しい場合の備忘価額について

資産管理の観点から、工作物の台帳整備は重要であるが、膨大な数の工作物の取得価額を個々に算定することは実務上極めて負担が大きいと言える。

工作物に関しては、耐用年数が比較的短いものも多い。また、インフラ資産や公有財産の土地や建物等に比較すると、個々の工作物の金額規模は比較的小さいと言える。このように、会計上の重要性は比較的低いと言える。

よって、過去の工作物の算定について、実際の取得価額を調査しても価格情報がなく、更に上記(2)、(3)のような、参考価格による算定方法にもより難しいという事情がある場合には、その全部又は一部について、契約書類等の保存期間が過ぎており、かつ参考価格にもより難しい事情があるため算定不能とし、備忘価額として「1円」を付与することも認めるものとする。

参考価格により難しい場合(例)

- 類似の工作物を近年取得しておらず、かつ参考になる情報が存在しない
- 取得年度の根拠となる情報が存在しない
- 精緻な実測を短期間で行うことが困難
- 算定することは可能だが、経年劣化等により、直近に除却を予定 等

なお、開始貸借対照表の作成後、取得価額が明らかになった工作物は、適宜台帳価格を修正する。

3. 具体的な価格算定例

ここからは、工作物（ここでは、囲いを例とする。）を下表のとおり設置・管理していると仮定し、具体的な取得価額の算定例を示す。

(1) 実際の取得価額を調査し、価格情報を付与

文書保存期間内に取得した囲いは、以下のとおりであった。

| 名称 | 数量 | 取得年度 | 取得価額 |
|--------|---------|--------|------------|
| A庁舎 さく | 100メートル | 平成19年度 | 2,000,000円 |
| B公園 生垣 | 150メートル | 平成22年度 | 4,500,000円 |
| C事務所 塀 | 50メートル | 平成23年度 | 2,000,000円 |

(2) 参考価格の設定

上記(1)により、種目「囲い」について、細目（さく、生垣、塀）ごとに単価を設定する。

| 細目 | 単価 (メートル当たり) | 備考 |
|----|-----------------|-------------|
| さく | 20,000 円/m | 平成19年度実績を参考 |
| 生垣 | 30,000 円/m | 平成22年度実績を参考 |
| 塀 | 40,000 円/m | 平成23年度実績を参考 |

(3) 参考価格を用いて、取得価額を付与

上記(1)で価格情報を付与できなかった囲いは、以下のとおりであった。

| 名称 | 数量 | 取得年度 | 取得価額 |
|--------|---------|--------|------|
| D公園 さく | 200メートル | 不明 | 不明 |
| E学校 生垣 | 250メートル | 昭和51年度 | 不明 |
| F事務所 塀 | 100メートル | 平成11年度 | 不明 |

① D公園 さく の算定

- ・取得年度が不明であった。
 - ・D公園の供用開始が昭和48年度であった。
 - ・他に、さくの設置年度に関して、合理的な根拠資料が見当たらなかった。
- ⇒工作物の取得年度は、公園の供用開始年度とみなして、昭和48年度とする。

D公園 さく の取得価額は・・・

$$\begin{array}{l} \text{(数量)} \\ 200\text{m} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(さくの単価)} \\ 20,000 \text{ 円/m} \end{array} = \begin{array}{l} \text{(参考価格)} \\ 4,000,000 \text{ 円} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{(参考価格)} \\ 4,000,000 \text{ 円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(S48/H19デフレーター)} \\ 46.7 / 104.7 \end{array} = \begin{array}{l} \text{(S48 取得価額)} \\ 1,784,145 \text{ 円} \end{array}$$

② E学校 生垣 の算定

E学校 生垣 の取得価額は・・・

$$\begin{array}{l} \text{(数量)} \\ 250\text{m} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(生垣の単価)} \\ 30,000 \text{ 円/m} \end{array} = \begin{array}{l} \text{(参考価格)} \\ 7,500,000 \text{ 円} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{(参考価格)} \\ 7,500,000 \text{ 円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(S51/H22 デルター)} \\ 62.0 / 105.6 \end{array} = \begin{array}{l} \text{(S51 取得価額)} \\ 4,403,409 \text{ 円} \end{array}$$

③ F事務所 塀 の算定

F事務所 塀 の取得価額は・・・

$$\begin{array}{l} \text{(数量)} \\ 100\text{m} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(塀の単価)} \\ 40,000 \text{ 円/m} \end{array} = \begin{array}{l} \text{(参考価格)} \\ 4,000,000 \text{ 円} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{(参考価格)} \\ 4,000,000 \text{ 円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(H11/H23 デルター)} \\ 99.0 / 106.4 \end{array} = \begin{array}{l} \text{(H11 取得価額)} \\ 3,721,804 \text{ 円} \end{array}$$

以上の算定を行った結果、以下のとおりの一覧となる

| 名称 | 数量 | 取得年度 | 取得価額 |
|--------|---------|--------|------------|
| D公園 さく | 200メートル | 昭和48年度 | 1,784,145円 |
| E学校 生垣 | 250メートル | 昭和51年度 | 4,403,409円 |
| F事務所 塀 | 100メートル | 平成11年度 | 3,721,804円 |
| A庁舎 さく | 100メートル | 平成19年度 | 2,000,000円 |
| B公園 生垣 | 150メートル | 平成22年度 | 4,500,000円 |
| C事務所 塀 | 50メートル | 平成23年度 | 2,000,000円 |

V 基本手順に係るQ & A

基本手順の作成にあたり、「東京都会計制度改革研究会（以下「研究会」とする。）」及び同ワーキンググループにて、都内区市町村との意見交換や実地における検証を重ねてきた。

その過程で質疑として寄せられた内容等から、ピックアップしたものを一問一答の形で掲載する。

| | |
|-----|--|
| Q 1 | 道路、公園、工作物を基本手順の対象としたのはなぜか。 |
| A 1 | <p>研究会での都内区市町村との意見交換の中で、公有財産のうち、土地や建物については、多くの自治体で台帳が整備され、価格情報を保持していることが明らかとなった。</p> <p>一方、道路（用地・舗装・橋梁・トンネル）や公園については、その評価額が固定資産の中で大きなウエイトを占めるにも関わらず、価格情報を持っていない自治体が多いという状況にあった。</p> <p>また、公有財産の工作物についても、資産計上する範囲や種目等について、多くの自治体で定めがなく、台帳整備が進んでいないことが判明した。</p> <p>そこで、道路、公園、工作物を対象に、その取得価額の算定を簡易かつ円滑に進めることを目的として、基本手順を作成した。</p> |

| | |
|-----|---|
| Q 2 | 東京都も基本手順と同じ方法で、価格算定したのか。 |
| A 2 | <p>東京都ではそれぞれの資産について、以下の方法で算定している。</p> <p>なお、複式簿記・発生主義会計を導入した平成 18 年度以降は、いずれも資産取得の都度、取得価額で計上している。</p> <p>【道路用地・舗装・橋梁・トンネル】</p> <p>道路用地は、平成 18 年度の開始貸借対照表作成の際、平成 16・17 年度に供用開始した分は実際の取得にあたって支出した額を計上したが、平成 15 年度末までに既に供用済みの道路用地は、基本手順と同じ考え方で算定した。</p> <p>舗装、橋梁、トンネルなどの構築物についても、平成 16・17 年度に取得したものは、実際の構築原議から支出額を計上したが、実績の把握が困難な平成 15 年度末までに供用済みの構築物については、既存の施設台帳等を基に再調達価格を算出し、建設工事費デフレーターを用いて、取得年度までデフレートさせて価格算定を行った。</p> <p>【公園用地・工作物】</p> <p>東京都では複式簿記・発生主義会計の導入以前から、公園用地や工作物については、公有財産台帳を整備しシステムで管理しており、基本的に資産の取得年度や取得価額を把握していた。</p> <p>基本手順の算定方法は、研究会にて、都内区市町村の状況を踏まえ、検討を進めた内容であり、実際に東京都が用いている内容ではない。</p> <p>なお、東京都では公有財産台帳の取り扱い上、過去に取得し、取得価額が明らかでない場合の算出方法は、「類似の財産の台帳価格等を基に算定した価格とするものである」と規定している。</p> |

| | |
|----|---|
| Q3 | 道路及び公園の用地について、基準地価格を単価として算定するのはなぜか。 |
| A3 | <p>道路や公園の用地について、一筆ごとの評価を行えば精度は高くなるが、非常に煩雑であり、実務上の負担が大きい。</p> <p>そこで、基本手順では取り組みやすさを重視し、平均単価に地積を乗じて算定する方法を採用した。</p> <p>用いる平均単価については、固定資産税評価額、相続税評価額及び基準地価格という、3つの公的土地評価制度から検討を行った。</p> <p>このうち、固定資産税評価による平均単価は、毎年下落修正は行われるものの、本格的な評価替えは3年に一度しか行われず、価値上昇局面での精度に問題があること、また、相続税評価による単価の算定は、(相続税)路線価が付設されていない地域では、地価公示の8割程度となるように評定されるなど、独立した指標としての根拠に乏しいところがあり、こうした点等を勘案した結果、平均単価には基準地価格を用いることとした。</p> <p>なお、基準地価格では、都市計画区域外も対象となるため、地価公示価格よりも対象範囲が広く、また、市町村別のデータを昭和50年度から把握できるなど、実務上の利点も高いと考えている。</p> |
| Q4 | 基準地価格では、都道府県別及び市町村別に、用途別（住宅地、工業地、商業地等）の地価を把握できるが、全用途平均を単価として用いるのはなぜか。 |
| A4 | <p>基本手順では、基準地価格を自団体の平均単価としているが、道路や公園は各団体の全域に渡って分布していることが多く、個々の用地について、用途別に地価を把握しようとする、実務上の負担が大きい。</p> <p>特に、道路については、自団体内の1路線で見ても様々な地域を通過しており、その全てに該当する用途別単価を当てはめることは非常に困難である。</p> <p>そこで、道路及び公園用地の単価については、各団体における基準地価格の平均値である、全用途平均を用いることとした。</p> |
| Q5 | 幅員別舗装参考単価は、どのように算出したのか。 |
| A5 | <p>舗装単価は東京都町田市が実際に価格算定に用いた単価をご提供いただいた。</p> <p>単価は平成21年度の工事実績から求めたものだが、19.5m以上の幅員規格の道路は当該年度に工事が行われなかったため、それ以前の直近年度の工事実績を用いている。</p> <p>なお、舗装単価の算定については、取得価額の算定にあたり標準的な単価として用いる点を勘案し、工事費用の一部にその道路特有の特殊な工法が用いられている場合は、その金額を控除している。</p> |

| | |
|----|---|
| Q6 | 基本手順を用いた価格算定の結果、従来の方法(決算統計データの積み上げ、受贈財産を含まない)による算定数値と大きく乖離が生じた場合、対外的な説明はどのように行えばよいか。 |
| A6 | まず、算定方法を変更した趣旨(当該変更が、自団体の財政状態をより適切に財務諸表に反映させるために必要な措置であること)の説明が必要になる。 その上で、企業会計における重要な会計方針の変更が行われた場合の処理に準じて、算定方法を変更した範囲と影響額を、財務諸表に注記すべきであるとする。 |

| | |
|----|---|
| Q7 | 更地等を公園用地として整地する際には、公園の舗装や水路、石積等を設置していくことになるが、これらはどのように資産として把握するのか。 |
| A7 | 公園の舗装や水路、石積等については、いずれも工作物として価格算定を行う。 なお、東京都では、いずれも工作物として公有財産台帳へ登録している。 |

| | |
|----|--|
| Q8 | 橋梁・トンネルや工作物の取得価額には、どこまでの費用を含めるのか。 |
| A8 | いずれも個別性の強い資産であり、一概には言えないが、本体価格のほか、設置・据付費用、また資産を取得するために不可欠な(直接的)費用は、取得価額に含まれると考えることが一般的である。 例えば橋梁であれば、迂回路、仮設橋等、新たな資産形成と一体で行う工事における仮設物経費、資産の新設・撤去を一体で行う場合の撤去費用の他、実施設計や詳細設計、施工管理委託等のいわゆる付随費用も、取得価額に含むべきと考える。 |

| Q9 | 過去に取得した橋梁・トンネル及び工作物の算定でも、参考単価(工作物では参考価格)にデフレーターをかける必要があるのか。減価償却されていれば必要が無いのではないか。 | | | | | | | | | |
|------------|---|--|-------------|-------------|-----------|---|---|------------|-----------------|--|
| A9 | 取得価額を基礎とした適正なコスト計算のために、デフレートする必要がある。 昭和35年度に構築したことが判明した、償却期間60年、残価率10%のトンネルについて、参考価格10億円、平成23年度に算定した場合を例にとると、下記のとおりとなる。なお、減価償却は、定額法により行っている。 <table border="1" data-bbox="331 1489 1417 1774"> <thead> <tr> <th></th> <th>昭和35年度の取得価額</th> <th>1年あたりの減価償却額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デフレートした場合</td> <td>$1,000,000,000 \times (16.8/107) = 157,009,346$ 円</td> <td>$157,009,346 \times (1-0.1)/60 = 2,355,140$ 円</td> </tr> <tr> <td>デフレートしない場合</td> <td>1,000,000,000 円</td> <td>$1,000,000,000 \times (1-0.1)/60 = 15,000,000$ 円</td> </tr> </tbody> </table> 1年あたりの減価償却額は、デフレートした場合は約236万円、デフレートしない場合は1,500万円と、年間のコストに大きな差が生じる。 | | 昭和35年度の取得価額 | 1年あたりの減価償却額 | デフレートした場合 | $1,000,000,000 \times (16.8/107) = 157,009,346$ 円 | $157,009,346 \times (1-0.1)/60 = 2,355,140$ 円 | デフレートしない場合 | 1,000,000,000 円 | $1,000,000,000 \times (1-0.1)/60 = 15,000,000$ 円 |
| | 昭和35年度の取得価額 | 1年あたりの減価償却額 | | | | | | | | |
| デフレートした場合 | $1,000,000,000 \times (16.8/107) = 157,009,346$ 円 | $157,009,346 \times (1-0.1)/60 = 2,355,140$ 円 | | | | | | | | |
| デフレートしない場合 | 1,000,000,000 円 | $1,000,000,000 \times (1-0.1)/60 = 15,000,000$ 円 | | | | | | | | |

都外自治体が使用する際の考え方について（案）

この基本手順は、都内区市町村向けに、開始貸借対照表へ計上する資産の把握やその取得価額の算定を、簡易かつ円滑に進めることを目的として作成したもののだが、広く全国自治体でもご活用いただきたいと考えている。

しかしながら、道路編（用地・舗装）及び公園編の価格算定に用いる一部資料については、都外の自治体では作成していない場合がある。そこで、これらの資料がなくても価格算定を行えるよう、下記のとおり試案を作ったので、ご検討いただきたい。

都外の自治体で基本手順をご活用いただく際は、本編と併せてこちらをご参照いただきたい。

I 道路編（用地・舗装）（3ページ～16ページ）

基本手順では、「道路現況調書」を用いて道路用地（面積）・舗装（延長）の数量を把握している。

また、「道路現況調書」の添付資料である「年度別道路率表」から指数を作成し、過去の道路用地（面積）・舗装（延長）の推計値を算出している。

この「道路現況調書」や、「年度別道路率表」について、都外の自治体では作成していない場合があるので、その場合の考え方を下記のとおりお示しする。

なお、本文中「区市町村道」は、都道府県では「都道府県道」、市町村においては「市町村道」と読み替える。

1. はじめに

（1）価格算定の起算点（3ページ）

道路用地及び舗装の価格算定は、原則として昭和30年度を起算点とするが、昭和30年度から道路の数量（幅員別面積及び延長）把握ができない場合は、可能な限り過去に遡り、数量を把握できる年度を起算点とする。

（2）価格算定する範囲（3ページ）

価格算定する範囲は、自団体が道路法に基づき、道路台帳で管理している道路とする。

「道路現況調書」の他、各道路管理者が国土交通省へ提出している「道路施設現況調査」等から把握できる、自団体の道路の幅員別面積や総面積（道路用地）及び延長（道路舗装）の、年度別数値の増減をもって、道路を供用開始又は終了したものとみなして価格算定を行う。

（3）必要な書類等（5ページ）

①道路用地・②道路舗装共通

「道路現況調書」や「道路施設現況調査」等、年度別に自団体の道路の面積及び延長を把握でき、かつ幅員別の内訳が記載されている資料から、価格算定に必要な数量を把握する。

2. 価格算定（6ページ～7ページ）

（1）用いる数量と単価

①道路用地・・・

数量：年度別の「道路現況調書」や「道路施設現況調査」等の幅員別面積の合計又は総面積（㎡）

なお、これらの資料が策定される前の年度については、数量（面積）を把握できない。

このため、7ページの参考1「各数量の算定方法」及び別紙3「都内地域別 年度別道

路率表」を参考にして、自団体、もしくは属する都道府県等の過去の道路面積の伸び率を把握できる資料を用意し、それを基にデフレーターを作成した上で、過去の推計値を算定する。

※幅員別面積の合計は総面積と一致するので、どちらの数値でも数量を把握できる。

単価：年度別の「基準地価格」（用途別平均価格）の「全用途平均」の価格（円/㎡）

都道府県地価調査は昭和50年度から実施されており、昭和30年度～49年度については、基準地価格がない。

このため、7ページの参考2「各単価の算定方法」を参照し、昭和50年度の基準地価格を「市街地価格指数（用途地域別市街地価格指数）」でデフレートし、年度別の推計値を求める。

なお、東京都では、市街地指数の使用にあたり、区部・多摩地域の市部では「六大都市」、多摩地域の町村・島しょ部では「その他の都市」という地域別の指数を用いているので、自団体の状況を踏まえた指数をご使用いただきたい。

都内区市町村の単価を、別紙1「区市町村別 東京都基準地価格一覧表」に示すので、過去の推計値算定の参考にしていただきたい。

②道路舗装・・・

数量：年度別の「道路現況調書」等の幅員別延長（m）

①の道路用地同様、「道路現況調書」等の資料が策定される前の年度については、資料から数量（延長）を把握できない。

このため、7ページの参考1「各数量の算定方法」及び別紙3「都内地域別 年度別道路率表」を参照し、自団体、もしくは属する都道府県の、過去の道路延長の伸び率を把握できる資料からデフレーターを作成し、過去の推計値を算定する。

単価：「幅員別舗装参考単価（平成21年度）」をお示しするが、自団体の実績に基づく参考単価、価格算定方法等の設定が可能な場合は、この基本手順の参考単価を用いた算定方法によらず、それらを用いることとする。

III 公園編（25ページ～34ページ）

基本手順では、都内区市町村が設置・管理している公園である「都市公園」及び「都市公園以外の公園（児童遊園等）」（以下、「都市公園等」とする）について、自団体の所有面積を一覧できる「公園調書」を用いて、公園用地の算定年度や数量等を把握している。

しかしながら、都外の自治体では公園調書を作成していない場合がある。

また、都道府県では、「都市公園等」の他、「自然公園」も設置、管理している可能性があり、公園調書だけで自団体全ての公園の価格算定を行うことは難しい。

そのため、「公園調書」ではなく個々の「公園台帳」から数量把握を行う場合の考え方を、下記のとおりお示しする。

なお、「公園調書」で価格算定に用いる「開園又は移管年月日」や「公園ごとの面積」、「土地所有者別面積」については、個々の「公園台帳」にも記載されている事項である。

1. はじめに

(2) 価格算定する範囲(25ページ)

価格算定する公園は、都市公園、自然公園等、自団体が設置し、公園台帳で管理している公園のうち、自団体が所有する用地の面積(m²)とする。

なお、公園用地の算定年度は、公園台帳に記載されている開園年月日(移管年月日の記載がある場合は、移管年月日)の属する年度とする。

(3) 必要な書類等(26ページ)

必要書類のうち、公園用地の数量等の把握に用いる「公園調書」を作成していない団体がある点も勘案し、都外自治体では、「公園台帳」又は公園台帳の情報を基に自団体で作成している「公園調書」等、下記事項が収集できる資料を、自団体の実情に合わせて用いるものとする。

【公園用地の価格算定に必要な事項】

- ・公園ごとの開園又は移管年月日
- ・公園ごとの面積
- ・(公園に自団体以外の土地所有者が含まれる場合は)土地所有者別面積

2. 価格算定

(1) 用いる数量と単価(27ページ)

数量：「公園台帳」又は公園台帳の情報を基に自団体で作成している「公園調書」等、価格算定に必要な事項を収集できる資料から、自団体が所有する公園用地面積を把握し、数量とする。

単価：年度別の「基準地価格」(用途別平均価格)の「全用途平均」の価格(円/m²)

都道府県地価調査は昭和50年度から実施されているため、昭和30年度～49年度については、基準地価格がない。

このため、7ページの参考2「各単価の算定方法」を参照し、昭和50年度の基準地価格を「市街地価格指数(用途地域別市街地価格指数)」でデフレートし、年度別の推計値を求める。

なお、東京都では、市街地指数の使用にあたり、区部・多摩地域の市部では「六大都市」、多摩地域の町村・島しょ部では「その他の都市」という地域別の指数を用いているので、自団体の状況を踏まえた指数をご使用いただきたい。

都内区市町村の単価を、別紙1「区市町村別 東京都基準地価格一覧表」に示すので、過去の推計値算定の参考にさせていただきたい。

(3) 公園用地の取得価額一覧表の作成(29ページ)

「公園調書」を作成していない場合があるので、29ページの「公園用地の取得価額一覧表」様式及び記入要領を参考に、エクセル等で一覧表を作成し、自団体の公園用地の資産額を把握するものとする。

区市町村別 東京都基準地価格一覧表
(用途別平均価格・全用途平均)

別紙1

| 年 度 | 1 千代田区 (円/㎡) | 2 中央区 (円/㎡) | 3 港区 (円/㎡) | 4 新宿区 (円/㎡) | 5 文京区 (円/㎡) | 6 台東区 (円/㎡) | 7 墨田区 (円/㎡) | 8 江東区 (円/㎡) | 9 品川区 (円/㎡) |
|-------------|--------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 昭和30年度(推計値) | 28,277 | 34,563 | 19,702 | 22,280 | 13,256 | 16,325 | 6,542 | 5,021 | 8,177 |
| 昭和31年度(推計値) | 32,365 | 39,560 | 22,550 | 25,501 | 15,172 | 18,685 | 7,488 | 5,747 | 9,359 |
| 昭和32年度(推計値) | 42,074 | 51,428 | 29,315 | 33,151 | 19,723 | 24,290 | 9,734 | 7,471 | 12,167 |
| 昭和33年度(推計値) | 52,976 | 64,753 | 36,911 | 41,741 | 24,833 | 30,584 | 12,256 | 9,407 | 15,319 |
| 昭和34年度(推計値) | 63,708 | 77,870 | 44,388 | 50,197 | 29,863 | 36,779 | 14,739 | 11,313 | 18,422 |
| 昭和35年度(推計値) | 82,957 | 101,397 | 57,799 | 65,364 | 38,886 | 47,892 | 19,192 | 14,731 | 23,988 |
| 昭和36年度(推計値) | 139,341 | 170,313 | 97,083 | 109,790 | 65,316 | 80,442 | 32,236 | 24,743 | 40,292 |
| 昭和37年度(推計値) | 199,302 | 243,602 | 138,860 | 157,035 | 93,422 | 115,057 | 46,108 | 35,390 | 57,630 |
| 昭和38年度(推計値) | 236,778 | 289,407 | 164,970 | 186,563 | 110,988 | 136,692 | 54,778 | 42,045 | 68,466 |
| 昭和39年度(推計値) | 277,661 | 339,376 | 193,454 | 218,775 | 130,151 | 160,294 | 64,236 | 49,304 | 80,287 |
| 昭和40年度(推計値) | 304,916 | 372,689 | 212,443 | 240,250 | 142,927 | 176,028 | 70,541 | 54,144 | 88,168 |
| 昭和41年度(推計値) | 310,026 | 378,935 | 216,003 | 244,277 | 145,322 | 178,978 | 71,723 | 55,051 | 89,646 |
| 昭和42年度(推計値) | 323,653 | 395,591 | 225,498 | 255,014 | 151,710 | 186,845 | 74,876 | 57,471 | 93,586 |
| 昭和43年度(推計値) | 352,611 | 430,986 | 245,674 | 277,831 | 165,284 | 203,563 | 81,575 | 62,613 | 101,960 |
| 昭和44年度(推計値) | 405,418 | 495,530 | 282,466 | 319,439 | 190,037 | 234,048 | 93,792 | 71,990 | 117,229 |
| 昭和45年度(推計値) | 476,962 | 582,977 | 332,313 | 375,810 | 223,573 | 275,351 | 110,343 | 84,694 | 137,916 |
| 昭和46年度(推計値) | 553,617 | 676,670 | 385,720 | 436,208 | 259,504 | 319,604 | 128,077 | 98,306 | 160,081 |
| 昭和47年度(推計値) | 625,161 | 764,117 | 435,567 | 492,579 | 293,040 | 360,907 | 144,629 | 111,010 | 180,768 |
| 昭和48年度(推計値) | 822,759 | 1,005,636 | 573,240 | 648,271 | 385,663 | 474,981 | 190,343 | 146,098 | 237,905 |
| 昭和49年度(推計値) | 970,958 | 1,186,775 | 676,494 | 765,040 | 455,130 | 560,536 | 224,628 | 172,414 | 280,758 |
| 昭和50年度 | 892,600 | 1,091,000 | 621,900 | 703,300 | 418,400 | 515,300 | 206,500 | 158,500 | 258,100 |
| 昭和51年度 | 897,600 | 1,092,500 | 622,200 | 714,200 | 419,300 | 519,800 | 206,900 | 159,400 | 258,800 |
| 昭和52年度 | 952,100 | 1,217,800 | 608,200 | 672,100 | 369,800 | 553,000 | 215,000 | 162,400 | 273,600 |
| 昭和53年度 | 974,400 | 1,244,000 | 626,100 | 696,400 | 383,900 | 576,200 | 238,200 | 173,700 | 288,300 |
| 昭和54年度 | 1,062,500 | 1,358,800 | 709,800 | 788,400 | 429,300 | 633,500 | 265,600 | 201,100 | 330,400 |
| 昭和55年度 | 1,221,200 | 1,498,400 | 810,700 | 909,900 | 481,200 | 725,800 | 335,000 | 234,700 | 387,700 |
| 昭和56年度 | 1,341,200 | 1,723,900 | 898,000 | 1,008,600 | 520,200 | 769,000 | 429,200 | 276,500 | 428,400 |
| 昭和57年度 | 1,805,100 | 2,090,800 | 1,110,000 | 1,377,000 | 599,600 | 802,500 | 536,100 | 333,100 | 480,300 |
| 昭和58年度 | 2,618,300 | 2,904,400 | 1,831,200 | 1,758,600 | 739,300 | 995,600 | 530,600 | 416,500 | 546,100 |
| 昭和59年度 | 3,177,800 | 3,717,200 | 2,367,100 | 2,100,000 | 789,900 | 1,077,100 | 559,100 | 425,800 | 638,500 |
| 昭和60年度 | 5,222,200 | 5,566,000 | 4,344,900 | 3,079,200 | 881,400 | 1,198,900 | 580,100 | 434,300 | 721,300 |
| 昭和61年度 | 10,506,600 | 8,809,000 | 8,699,000 | 4,982,300 | 1,788,400 | 2,628,200 | 671,600 | 545,200 | 1,061,000 |
| 昭和62年度 | 14,603,200 | 13,335,000 | 12,763,000 | 7,833,300 | 3,116,700 | 3,828,600 | 1,691,900 | 1,567,800 | 1,933,300 |
| 昭和63年度 | 15,060,500 | 13,706,400 | 12,196,600 | 8,263,400 | 3,165,000 | 3,824,100 | 1,909,800 | 2,046,400 | 1,941,700 |
| 平成1年度 | 15,262,500 | 14,000,500 | 12,178,800 | 8,842,800 | 3,442,500 | 4,106,700 | 2,011,400 | 1,980,600 | 2,335,300 |
| 平成2年度 | 15,583,600 | 14,608,300 | 12,415,000 | 9,357,500 | 3,772,000 | 4,293,800 | 2,060,200 | 2,063,300 | 2,319,000 |
| 平成3年度 | 15,561,400 | 14,590,000 | 11,924,000 | 9,298,000 | 3,725,500 | 4,260,000 | 2,008,500 | 2,023,900 | 2,269,200 |
| 平成4年度 | 13,253,600 | 12,876,400 | 10,125,600 | 8,041,000 | 3,146,500 | 3,675,000 | 1,490,400 | 1,587,700 | 1,923,600 |
| 平成5年度 | 9,620,000 | 9,442,400 | 7,018,200 | 5,497,600 | 2,588,600 | 2,919,000 | 1,318,500 | 1,319,700 | 1,440,900 |
| 平成6年度 | 6,820,900 | 6,425,000 | 4,406,400 | 3,991,800 | 2,164,900 | 2,468,400 | 1,127,900 | 1,109,800 | 1,142,200 |
| 平成7年度 | 4,841,800 | 4,521,400 | 3,187,300 | 2,945,500 | 1,750,700 | 1,920,600 | 857,600 | 801,500 | 962,800 |
| 平成8年度 | 3,773,800 | 3,453,500 | 2,441,600 | 2,348,300 | 1,371,600 | 1,480,400 | 682,400 | 657,700 | 838,100 |
| 平成9年度 | 3,426,200 | 3,180,800 | 2,240,900 | 2,214,200 | 1,160,200 | 1,271,600 | 604,800 | 589,300 | 764,900 |
| 平成10年度 | 3,309,800 | 3,063,100 | 2,159,600 | 2,114,300 | 1,052,400 | 1,119,100 | 554,600 | 545,500 | 737,100 |
| 平成11年度 | 3,253,900 | 3,000,000 | 2,043,900 | 2,255,200 | 982,200 | 1,163,200 | 518,800 | 510,700 | 706,800 |
| 平成12年度 | 3,193,200 | 2,845,800 | 1,969,600 | 2,132,000 | 903,700 | 1,116,200 | 477,100 | 468,700 | 675,800 |
| 平成13年度 | 3,033,600 | 2,701,000 | 1,949,800 | 2,133,900 | 860,300 | 1,040,300 | 447,700 | 440,300 | 655,600 |
| 平成14年度 | 2,918,500 | 2,613,200 | 1,937,600 | 2,044,600 | 828,500 | 974,300 | 425,800 | 424,500 | 648,100 |
| 平成15年度 | 2,865,500 | 2,592,400 | 1,925,000 | 1,983,900 | 812,200 | 917,000 | 418,000 | 420,900 | 641,100 |
| 平成16年度 | 2,898,500 | 2,645,500 | 1,945,600 | 1,972,300 | 814,400 | 880,600 | 415,000 | 419,800 | 637,300 |
| 平成17年度 | 3,036,300 | 2,875,500 | 2,066,400 | 1,983,900 | 819,500 | 888,500 | 415,500 | 420,300 | 638,800 |
| 平成18年度 | 3,432,500 | 3,389,000 | 2,478,800 | 2,098,600 | 882,600 | 956,600 | 429,300 | 443,300 | 708,400 |
| 平成19年度 | 4,384,200 | 4,479,900 | 3,285,800 | 2,646,000 | 1,111,200 | 1,176,100 | 505,500 | 515,100 | 867,800 |
| 平成20年度 | 4,822,300 | 5,117,600 | 3,425,300 | 2,919,400 | 1,133,200 | 1,242,000 | 535,200 | 546,900 | 879,000 |
| 平成21年度 | 4,086,400 | 4,251,700 | 2,804,400 | 2,511,300 | 994,400 | 1,103,900 | 484,700 | 497,600 | 769,100 |
| 平成22年度 | 3,718,200 | 3,669,000 | 2,573,100 | 2,491,100 | 949,300 | 1,039,000 | 466,000 | 481,000 | 725,500 |
| 平成23年度 | 3,610,400 | 3,565,700 | 2,456,300 | 2,403,000 | 918,100 | 992,000 | 457,600 | 469,300 | 716,400 |
| 平成24年度 | 3,579,800 | 3,509,000 | 2,425,800 | 2,368,200 | 911,200 | 980,400 | 459,100 | 470,000 | 714,800 |

区市町村別 東京都基準地価格一覧表
(用途別平均価格・全用途平均)

別紙1

| 年 度 | 10 目黒区 (円/㎡) | 11 大田区 (円/㎡) | 12 世田谷区 (円/㎡) | 13 渋谷区 (円/㎡) | 14 中野区 (円/㎡) | 15 杉並区 (円/㎡) | 16 豊島区 (円/㎡) | 17 北区 (円/㎡) | 18 荒川区 (円/㎡) |
|-------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 昭和30年度(推計値) | 9,728 | 6,961 | 6,283 | 14,819 | 8,855 | 6,595 | 14,367 | 7,071 | 6,650 |
| 昭和31年度(推計値) | 11,135 | 7,967 | 7,191 | 16,962 | 10,135 | 7,548 | 16,444 | 8,093 | 7,611 |
| 昭和32年度(推計値) | 14,476 | 10,357 | 9,348 | 22,051 | 13,175 | 9,813 | 21,377 | 10,521 | 9,894 |
| 昭和33年度(推計値) | 18,227 | 13,040 | 11,770 | 27,765 | 16,589 | 12,356 | 26,916 | 13,247 | 12,457 |
| 昭和34年度(推計値) | 21,919 | 15,681 | 14,154 | 33,389 | 19,949 | 14,859 | 32,368 | 15,931 | 14,981 |
| 昭和35年度(推計値) | 28,541 | 20,419 | 18,430 | 43,477 | 25,977 | 19,349 | 42,148 | 20,744 | 19,507 |
| 昭和36年度(推計値) | 47,940 | 34,297 | 30,956 | 73,027 | 43,632 | 32,500 | 70,795 | 34,843 | 32,766 |
| 昭和37年度(推計値) | 68,570 | 49,055 | 44,277 | 104,452 | 62,407 | 46,486 | 101,259 | 49,836 | 46,866 |
| 昭和38年度(推計値) | 81,463 | 58,279 | 52,603 | 124,092 | 74,142 | 55,227 | 120,299 | 59,207 | 55,678 |
| 昭和39年度(推計値) | 95,529 | 68,342 | 61,686 | 145,518 | 86,944 | 64,763 | 141,070 | 69,430 | 65,292 |
| 昭和40年度(推計値) | 104,906 | 75,050 | 67,741 | 159,802 | 95,478 | 71,120 | 154,917 | 76,245 | 71,701 |
| 昭和41年度(推計値) | 106,664 | 76,308 | 68,876 | 162,480 | 97,078 | 72,312 | 157,513 | 77,523 | 72,903 |
| 昭和42年度(推計値) | 111,353 | 79,662 | 71,903 | 169,622 | 101,345 | 75,491 | 164,437 | 80,931 | 76,108 |
| 昭和43年度(推計値) | 121,316 | 86,790 | 78,336 | 184,799 | 110,413 | 82,246 | 179,150 | 88,172 | 82,918 |
| 昭和44年度(推計値) | 139,484 | 99,787 | 90,068 | 212,474 | 126,948 | 94,563 | 205,979 | 101,377 | 95,336 |
| 昭和45年度(推計値) | 164,099 | 117,397 | 105,962 | 249,969 | 149,351 | 111,251 | 242,328 | 119,267 | 112,160 |
| 昭和46年度(推計値) | 190,472 | 136,264 | 122,992 | 290,143 | 173,354 | 129,131 | 281,274 | 138,435 | 130,186 |
| 昭和47年度(推計値) | 215,087 | 153,874 | 138,886 | 327,638 | 195,757 | 145,819 | 317,623 | 156,325 | 147,010 |
| 昭和48年度(推計値) | 283,071 | 202,510 | 182,784 | 431,197 | 257,631 | 191,909 | 418,016 | 205,736 | 193,476 |
| 昭和49年度(推計値) | 334,059 | 238,987 | 215,708 | 508,866 | 304,036 | 226,477 | 493,311 | 242,794 | 228,326 |
| 昭和50年度 | 307,100 | 219,700 | 198,300 | 467,800 | 279,500 | 208,200 | 453,500 | 223,200 | 209,900 |
| 昭和51年度 | 308,600 | 220,400 | 199,100 | 474,000 | 282,600 | 209,600 | 455,100 | 223,600 | 211,100 |
| 昭和52年度 | 281,900 | 212,400 | 193,300 | 426,500 | 259,900 | 208,400 | 428,000 | 219,500 | 213,400 |
| 昭和53年度 | 316,100 | 224,600 | 205,700 | 496,800 | 273,800 | 224,300 | 447,000 | 236,000 | 227,800 |
| 昭和54年度 | 361,000 | 264,200 | 242,300 | 560,000 | 314,900 | 261,100 | 511,300 | 277,900 | 265,100 |
| 昭和55年度 | 428,300 | 329,900 | 339,400 | 677,800 | 408,700 | 333,200 | 632,300 | 337,900 | 331,900 |
| 昭和56年度 | 486,000 | 351,600 | 390,500 | 790,800 | 459,600 | 364,500 | 676,600 | 389,900 | 353,600 |
| 昭和57年度 | 542,100 | 391,900 | 423,900 | 1,006,300 | 499,800 | 408,300 | 726,300 | 449,100 | 411,800 |
| 昭和58年度 | 872,300 | 463,800 | 446,000 | 1,422,300 | 565,100 | 442,500 | 869,400 | 446,600 | 485,500 |
| 昭和59年度 | 959,000 | 486,800 | 472,600 | 1,708,900 | 580,500 | 459,200 | 946,700 | 463,600 | 476,100 |
| 昭和60年度 | 1,124,900 | 544,700 | 531,900 | 2,757,100 | 624,700 | 533,600 | 1,040,900 | 491,400 | 494,400 |
| 昭和61年度 | 1,853,200 | 840,400 | 881,500 | 4,318,100 | 1,161,000 | 756,300 | 2,272,200 | 584,800 | 606,500 |
| 昭和62年度 | 3,726,300 | 1,680,100 | 1,762,700 | 7,043,100 | 2,017,900 | 1,597,800 | 3,472,400 | 1,192,000 | 1,145,600 |
| 昭和63年度 | 3,821,600 | 1,629,300 | 1,642,100 | 6,958,300 | 2,106,500 | 1,648,300 | 3,885,500 | 1,586,900 | 1,247,800 |
| 平成1年度 | 3,740,500 | 1,622,200 | 1,582,100 | 7,198,000 | 1,984,200 | 1,631,100 | 4,611,400 | 1,591,900 | 1,306,100 |
| 平成2年度 | 3,753,300 | 1,639,400 | 1,605,300 | 7,482,000 | 1,997,100 | 1,651,700 | 5,100,500 | 1,691,600 | 1,346,400 |
| 平成3年度 | 3,689,000 | 1,630,700 | 1,564,700 | 7,472,300 | 1,920,800 | 1,655,500 | 5,111,600 | 1,780,300 | 1,621,400 |
| 平成4年度 | 3,027,100 | 1,286,100 | 1,214,900 | 6,109,700 | 1,623,400 | 1,336,500 | 4,719,200 | 1,552,300 | 1,440,400 |
| 平成5年度 | 2,263,900 | 943,600 | 911,200 | 4,393,700 | 1,216,600 | 990,900 | 3,533,200 | 1,227,100 | 1,086,100 |
| 平成6年度 | 1,633,000 | 805,200 | 779,600 | 2,904,800 | 1,012,300 | 842,800 | 2,451,800 | 1,036,000 | 918,100 |
| 平成7年度 | 1,288,900 | 733,100 | 703,500 | 2,145,700 | 873,400 | 730,400 | 1,900,300 | 899,200 | 794,900 |
| 平成8年度 | 1,078,900 | 669,500 | 655,900 | 1,749,700 | 766,400 | 656,100 | 1,527,800 | 785,200 | 698,100 |
| 平成9年度 | 975,200 | 579,400 | 628,900 | 1,653,300 | 740,100 | 616,500 | 1,341,500 | 708,100 | 637,400 |
| 平成10年度 | 923,000 | 539,300 | 608,100 | 1,599,100 | 724,400 | 580,900 | 1,231,700 | 649,800 | 598,500 |
| 平成11年度 | 842,300 | 511,000 | 579,000 | 1,585,000 | 711,000 | 563,500 | 1,232,500 | 603,500 | 562,500 |
| 平成12年度 | 782,400 | 482,400 | 561,000 | 1,543,700 | 688,400 | 538,400 | 1,137,300 | 561,200 | 522,200 |
| 平成13年度 | 761,800 | 462,800 | 549,700 | 1,532,900 | 676,500 | 532,000 | 1,059,900 | 527,400 | 490,200 |
| 平成14年度 | 747,200 | 451,300 | 540,700 | 1,490,600 | 652,500 | 519,000 | 985,100 | 499,400 | 466,500 |
| 平成15年度 | 736,100 | 444,900 | 531,700 | 1,531,100 | 636,500 | 509,100 | 932,700 | 480,100 | 449,800 |
| 平成16年度 | 732,400 | 442,500 | 527,500 | 1,546,800 | 629,300 | 507,300 | 903,400 | 466,400 | 424,300 |
| 平成17年度 | 749,400 | 440,500 | 534,500 | 1,636,100 | 642,600 | 512,300 | 915,700 | 465,700 | 423,400 |
| 平成18年度 | 826,300 | 455,700 | 580,100 | 1,896,400 | 663,000 | 541,800 | 1,001,200 | 496,700 | 453,700 |
| 平成19年度 | 1,034,600 | 521,600 | 677,900 | 2,511,200 | 763,400 | 607,600 | 1,257,500 | 573,400 | 524,100 |
| 平成20年度 | 1,059,000 | 533,500 | 693,700 | 2,484,800 | 801,900 | 608,100 | 1,334,000 | 589,600 | 539,600 |
| 平成21年度 | 937,100 | 484,700 | 598,100 | 2,527,100 | 706,900 | 535,600 | 1,161,900 | 529,400 | 496,500 |
| 平成22年度 | 893,300 | 467,100 | 580,600 | 2,310,900 | 675,000 | 522,200 | 1,138,100 | 515,300 | 482,800 |
| 平成23年度 | 870,300 | 462,600 | 572,100 | 2,158,800 | 662,700 | 518,200 | 1,103,700 | 507,500 | 484,500 |
| 平成24年度 | 858,100 | 459,500 | 570,000 | 2,127,300 | 658,000 | 517,100 | 1,095,300 | 509,300 | 483,600 |

区市町村別 東京都基準地価格一覧表
(用途別平均価格・全用途平均)

別紙1

| 年 度 | 19 板橋区 (円/㎡) | 20 練馬区 (円/㎡) | 21 足立区 (円/㎡) | 22 葛飾区 (円/㎡) | 23 江戸川区 (円/㎡) | 24 八王子市 (円/㎡) | 25 立川市 (円/㎡) | 26 武蔵野市 (円/㎡) | 27 三鷹市 (円/㎡) |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| 昭和30年度(推計値) | 5,414 | 4,921 | 4,017 | 5,331 | 4,126 | 2,293 | 3,617 | 13,574 | 4,644 |
| 昭和31年度(推計値) | 6,197 | 5,632 | 4,598 | 6,102 | 4,722 | 2,625 | 4,140 | 15,537 | 5,315 |
| 昭和32年度(推計値) | 8,056 | 7,321 | 5,977 | 7,933 | 6,138 | 3,413 | 5,382 | 20,198 | 6,910 |
| 昭和33年度(推計値) | 10,143 | 9,218 | 7,526 | 9,989 | 7,728 | 4,297 | 6,777 | 25,432 | 8,701 |
| 昭和34年度(推計値) | 12,198 | 11,085 | 9,050 | 12,012 | 9,293 | 5,168 | 8,150 | 30,584 | 10,464 |
| 昭和35年度(推計値) | 15,883 | 14,434 | 11,784 | 15,641 | 12,101 | 6,729 | 10,613 | 39,824 | 13,625 |
| 昭和36年度(推計値) | 26,679 | 24,244 | 19,794 | 26,272 | 20,326 | 11,302 | 17,827 | 66,892 | 22,886 |
| 昭和37年度(推計値) | 38,160 | 34,676 | 28,311 | 37,578 | 29,072 | 16,165 | 25,498 | 95,677 | 32,734 |
| 昭和38年度(推計値) | 45,335 | 41,196 | 33,635 | 44,644 | 34,538 | 19,205 | 30,293 | 113,667 | 38,889 |
| 昭和39年度(推計値) | 53,163 | 48,309 | 39,443 | 52,352 | 40,501 | 22,521 | 35,524 | 133,293 | 45,604 |
| 昭和40年度(推計値) | 58,381 | 53,051 | 43,315 | 57,491 | 44,477 | 24,732 | 39,011 | 146,377 | 50,080 |
| 昭和41年度(推計値) | 59,359 | 53,940 | 44,041 | 58,455 | 45,222 | 25,147 | 39,665 | 148,830 | 50,919 |
| 昭和42年度(推計値) | 61,968 | 56,311 | 45,977 | 61,024 | 47,210 | 26,252 | 41,409 | 155,372 | 53,157 |
| 昭和43年度(推計値) | 67,512 | 61,349 | 50,091 | 66,484 | 51,434 | 28,601 | 45,114 | 169,274 | 57,913 |
| 昭和44年度(推計値) | 77,622 | 70,536 | 57,593 | 76,441 | 59,137 | 32,884 | 51,870 | 194,624 | 66,586 |
| 昭和45年度(推計値) | 91,320 | 82,984 | 67,756 | 89,931 | 69,573 | 38,687 | 61,023 | 228,969 | 78,336 |
| 昭和46年度(推計値) | 105,997 | 96,321 | 78,645 | 104,384 | 80,754 | 44,905 | 70,830 | 265,768 | 90,926 |
| 昭和47年度(推計値) | 119,695 | 108,769 | 88,808 | 117,874 | 91,190 | 50,708 | 79,983 | 300,113 | 102,676 |
| 昭和48年度(推計値) | 157,528 | 143,148 | 116,878 | 155,131 | 120,013 | 66,735 | 105,264 | 394,972 | 135,129 |
| 昭和49年度(推計値) | 185,903 | 168,933 | 137,931 | 183,074 | 141,630 | 78,756 | 124,225 | 466,116 | 159,469 |
| 昭和50年度 | 170,900 | 155,300 | 126,800 | 168,300 | 130,200 | 72,400 | 114,200 | 428,500 | 146,600 |
| 昭和51年度 | 172,100 | 156,500 | 127,200 | 169,000 | 130,800 | 74,100 | 116,000 | 434,100 | 148,200 |
| 昭和52年度 | 170,300 | 160,900 | 130,100 | 172,500 | 136,100 | 86,700 | 120,300 | 322,900 | 152,600 |
| 昭和53年度 | 192,100 | 176,800 | 136,600 | 181,000 | 151,600 | 91,700 | 127,900 | 340,500 | 160,500 |
| 昭和54年度 | 228,200 | 214,700 | 159,000 | 208,700 | 178,800 | 109,200 | 147,600 | 389,000 | 213,500 |
| 昭和55年度 | 265,100 | 260,100 | 191,600 | 254,300 | 215,200 | 129,500 | 188,000 | 457,600 | 265,900 |
| 昭和56年度 | 313,400 | 307,400 | 222,900 | 303,400 | 239,600 | 142,000 | 242,000 | 510,800 | 301,300 |
| 昭和57年度 | 353,400 | 335,500 | 236,000 | 330,700 | 280,800 | 161,400 | 270,500 | 569,400 | 314,400 |
| 昭和58年度 | 384,900 | 343,100 | 269,100 | 346,300 | 303,900 | 177,300 | 281,600 | 655,800 | 330,700 |
| 昭和59年度 | 395,500 | 356,200 | 277,200 | 350,100 | 315,300 | 182,100 | 292,400 | 709,900 | 344,300 |
| 昭和60年度 | 410,100 | 365,000 | 283,100 | 354,600 | 322,400 | 189,300 | 304,600 | 773,700 | 358,800 |
| 昭和61年度 | 489,700 | 438,300 | 306,700 | 398,400 | 349,900 | 202,800 | 339,900 | 1,089,900 | 460,600 |
| 昭和62年度 | 1,073,700 | 986,400 | 485,200 | 875,200 | 773,200 | 422,300 | 705,600 | 2,827,100 | 1,157,700 |
| 昭和63年度 | 1,085,100 | 1,008,400 | 667,200 | 924,100 | 970,300 | 521,900 | 821,400 | 2,700,400 | 1,070,600 |
| 平成1年度 | 1,142,100 | 984,000 | 722,100 | 978,900 | 1,062,700 | 530,800 | 794,900 | 2,673,500 | 1,336,500 |
| 平成2年度 | 1,171,800 | 1,003,500 | 766,000 | 1,013,500 | 1,178,800 | 542,600 | 839,100 | 2,678,700 | 1,362,100 |
| 平成3年度 | 1,190,100 | 975,100 | 793,100 | 1,022,000 | 1,200,500 | 509,500 | 820,500 | 2,644,300 | 1,314,900 |
| 平成4年度 | 1,013,400 | 789,700 | 689,600 | 919,500 | 1,096,000 | 476,900 | 698,000 | 2,220,300 | 1,129,100 |
| 平成5年度 | 829,100 | 678,000 | 586,200 | 737,100 | 928,100 | 393,400 | 631,800 | 1,753,900 | 924,400 |
| 平成6年度 | 711,200 | 594,800 | 515,800 | 626,700 | 778,100 | 343,200 | 513,000 | 1,378,200 | 776,900 |
| 平成7年度 | 650,100 | 553,500 | 470,800 | 561,500 | 681,100 | 315,100 | 456,800 | 1,204,700 | 697,600 |
| 平成8年度 | 598,100 | 521,200 | 422,600 | 521,100 | 595,700 | 288,200 | 408,900 | 1,077,000 | 649,100 |
| 平成9年度 | 565,100 | 496,500 | 395,600 | 485,400 | 545,600 | 275,100 | 385,200 | 1,017,100 | 621,900 |
| 平成10年度 | 542,600 | 475,100 | 369,400 | 448,100 | 488,900 | 256,100 | 373,000 | 930,300 | 578,800 |
| 平成11年度 | 524,800 | 441,300 | 350,600 | 387,600 | 438,400 | 231,100 | 380,200 | 895,900 | 538,200 |
| 平成12年度 | 496,000 | 411,800 | 322,200 | 365,300 | 398,100 | 207,300 | 361,000 | 850,300 | 511,500 |
| 平成13年度 | 474,900 | 394,000 | 301,400 | 344,500 | 369,900 | 188,700 | 349,400 | 827,100 | 491,400 |
| 平成14年度 | 453,400 | 382,800 | 288,100 | 325,700 | 354,100 | 171,600 | 331,400 | 811,200 | 473,700 |
| 平成15年度 | 437,100 | 376,800 | 279,000 | 314,400 | 341,100 | 158,700 | 311,500 | 800,500 | 460,600 |
| 平成16年度 | 426,100 | 373,300 | 276,800 | 306,700 | 334,500 | 150,700 | 300,700 | 805,700 | 455,900 |
| 平成17年度 | 427,800 | 372,900 | 278,800 | 305,000 | 327,800 | 150,000 | 302,400 | 829,200 | 471,100 |
| 平成18年度 | 445,500 | 382,000 | 313,900 | 313,100 | 347,300 | 155,500 | 315,900 | 867,300 | 489,200 |
| 平成19年度 | 502,200 | 433,000 | 346,400 | 348,900 | 392,100 | 168,500 | 366,800 | 961,900 | 546,400 |
| 平成20年度 | 519,900 | 451,700 | 361,100 | 360,500 | 400,900 | 175,500 | 390,900 | 993,700 | 552,200 |
| 平成21年度 | 468,400 | 397,900 | 340,700 | 339,800 | 365,800 | 164,000 | 361,800 | 914,900 | 505,800 |
| 平成22年度 | 454,000 | 388,200 | 328,700 | 330,600 | 354,300 | 157,800 | 342,900 | 892,200 | 491,100 |
| 平成23年度 | 444,900 | 384,300 | 325,400 | 329,500 | 349,100 | 154,500 | 338,700 | 884,600 | 486,000 |
| 平成24年度 | 442,200 | 383,100 | 326,000 | 328,600 | 346,300 | 153,200 | 338,600 | 883,700 | 484,600 |

区市町村別 東京都基準地価格一覧表
(用途別平均価格・全用途平均)

別紙1

| 年 度 | 28 青梅市 (円/㎡) | 29 府中市 (円/㎡) | 30 昭島市 (円/㎡) | 31 調布市 (円/㎡) | 32 町田市 (円/㎡) | 33 小金井市 (円/㎡) | 34 小平市 (円/㎡) | 35 日野市 (円/㎡) | 36 東村山市 (円/㎡) |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 昭和30年度(推計値) | 1,477 | 3,918 | 2,525 | 5,224 | 2,169 | 4,264 | 3,584 | 2,800 | 3,384 |
| 昭和31年度(推計値) | 1,690 | 4,485 | 2,890 | 5,979 | 2,483 | 4,881 | 4,102 | 3,205 | 3,873 |
| 昭和32年度(推計値) | 2,197 | 5,831 | 3,757 | 7,773 | 3,228 | 6,345 | 5,332 | 4,167 | 5,035 |
| 昭和33年度(推計値) | 2,766 | 7,342 | 4,730 | 9,787 | 4,065 | 7,989 | 6,713 | 5,247 | 6,339 |
| 昭和34年度(推計値) | 3,326 | 8,829 | 5,688 | 11,770 | 4,889 | 9,607 | 8,073 | 6,310 | 7,623 |
| 昭和35年度(推計値) | 4,331 | 11,496 | 7,407 | 15,326 | 6,366 | 12,509 | 10,512 | 8,216 | 9,926 |
| 昭和36年度(推計値) | 7,275 | 19,310 | 12,442 | 25,742 | 10,693 | 21,011 | 17,656 | 13,800 | 16,673 |
| 昭和37年度(推計値) | 10,405 | 27,620 | 17,796 | 36,819 | 15,295 | 30,053 | 25,253 | 19,738 | 23,847 |
| 昭和38年度(推計値) | 12,362 | 32,813 | 21,142 | 43,742 | 18,171 | 35,704 | 30,002 | 23,449 | 28,331 |
| 昭和39年度(推計値) | 14,496 | 38,479 | 24,792 | 51,295 | 21,308 | 41,869 | 35,182 | 27,498 | 33,223 |
| 昭和40年度(推計値) | 15,919 | 42,256 | 27,226 | 56,330 | 23,400 | 45,979 | 38,635 | 30,197 | 36,484 |
| 昭和41年度(推計値) | 16,186 | 42,964 | 27,682 | 57,274 | 23,792 | 46,750 | 39,283 | 30,703 | 37,095 |
| 昭和42年度(推計値) | 16,897 | 44,853 | 28,899 | 59,792 | 24,838 | 48,805 | 41,010 | 32,053 | 38,726 |
| 昭和43年度(推計値) | 18,409 | 48,866 | 31,485 | 65,142 | 27,060 | 53,172 | 44,679 | 34,921 | 42,191 |
| 昭和44年度(推計値) | 21,166 | 56,184 | 36,200 | 74,898 | 31,113 | 61,135 | 51,370 | 40,151 | 48,509 |
| 昭和45年度(推計値) | 24,901 | 66,099 | 42,588 | 88,115 | 36,603 | 71,923 | 60,435 | 47,236 | 57,069 |
| 昭和46年度(推計値) | 28,903 | 76,722 | 49,432 | 102,276 | 42,486 | 83,482 | 70,148 | 54,828 | 66,241 |
| 昭和47年度(推計値) | 32,638 | 86,637 | 55,820 | 115,493 | 47,976 | 94,271 | 79,213 | 61,914 | 74,801 |
| 昭和48年度(推計値) | 42,954 | 114,021 | 73,464 | 151,998 | 63,140 | 124,068 | 104,251 | 81,483 | 98,444 |
| 昭和49年度(推計値) | 50,691 | 134,559 | 86,697 | 179,376 | 74,513 | 146,416 | 123,029 | 96,160 | 116,176 |
| 昭和50年度 | 46,600 | 123,700 | 79,700 | 164,900 | 68,500 | 134,600 | 113,100 | 88,400 | 106,800 |
| 昭和51年度 | 46,500 | 124,300 | 80,800 | 166,400 | 69,300 | 137,000 | 115,500 | 89,300 | 107,500 |
| 昭和52年度 | 45,400 | 117,500 | 73,100 | 159,400 | 82,000 | 137,000 | 109,000 | 86,700 | 98,100 |
| 昭和53年度 | 47,600 | 124,600 | 76,900 | 170,200 | 88,400 | 145,300 | 121,100 | 93,200 | 115,700 |
| 昭和54年度 | 54,300 | 149,600 | 92,000 | 206,300 | 103,400 | 171,000 | 148,000 | 107,700 | 141,600 |
| 昭和55年度 | 71,600 | 180,800 | 119,200 | 249,600 | 123,400 | 218,800 | 211,000 | 129,800 | 168,700 |
| 昭和56年度 | 92,900 | 200,100 | 185,200 | 270,400 | 148,000 | 251,300 | 236,500 | 162,700 | 213,600 |
| 昭和57年度 | 129,600 | 229,900 | 197,700 | 304,500 | 182,500 | 323,700 | 254,200 | 203,100 | 221,400 |
| 昭和58年度 | 124,900 | 275,800 | 213,500 | 328,400 | 220,900 | 337,300 | 272,800 | 232,200 | 229,400 |
| 昭和59年度 | 129,200 | 291,300 | 220,400 | 340,900 | 230,800 | 346,900 | 275,500 | 239,000 | 234,500 |
| 昭和60年度 | 135,900 | 300,400 | 226,100 | 352,000 | 241,800 | 359,300 | 281,900 | 245,900 | 239,700 |
| 昭和61年度 | 139,800 | 364,400 | 238,500 | 437,400 | 265,600 | 451,700 | 311,300 | 255,100 | 251,100 |
| 昭和62年度 | 190,400 | 808,100 | 421,200 | 1,118,800 | 587,900 | 1,125,300 | 686,200 | 436,500 | 556,900 |
| 昭和63年度 | 278,000 | 805,800 | 470,400 | 1,056,200 | 640,600 | 1,065,500 | 672,900 | 501,000 | 611,900 |
| 平成1年度 | 289,200 | 815,900 | 557,300 | 1,091,700 | 583,900 | 993,200 | 679,000 | 491,500 | 598,900 |
| 平成2年度 | 296,500 | 819,300 | 568,100 | 1,129,300 | 586,800 | 995,700 | 687,000 | 511,600 | 597,500 |
| 平成3年度 | 285,500 | 835,400 | 558,600 | 1,101,700 | 572,100 | 977,000 | 665,700 | 459,600 | 587,900 |
| 平成4年度 | 273,700 | 747,300 | 508,100 | 957,500 | 526,100 | 818,800 | 582,800 | 410,700 | 524,400 |
| 平成5年度 | 252,100 | 595,900 | 407,600 | 739,800 | 523,800 | 679,500 | 465,600 | 352,500 | 420,100 |
| 平成6年度 | 237,800 | 511,300 | 363,500 | 623,300 | 444,600 | 594,100 | 424,800 | 341,200 | 391,100 |
| 平成7年度 | 225,500 | 479,800 | 351,100 | 568,200 | 394,700 | 557,900 | 404,200 | 334,900 | 378,400 |
| 平成8年度 | 214,100 | 448,200 | 330,800 | 524,100 | 337,200 | 505,700 | 380,800 | 318,800 | 351,700 |
| 平成9年度 | 206,700 | 427,900 | 323,400 | 499,600 | 315,800 | 487,100 | 371,600 | 310,600 | 334,600 |
| 平成10年度 | 195,200 | 405,300 | 306,500 | 467,400 | 296,600 | 465,100 | 350,600 | 300,300 | 317,800 |
| 平成11年度 | 174,900 | 381,600 | 288,400 | 420,700 | 282,800 | 431,400 | 308,500 | 275,000 | 272,000 |
| 平成12年度 | 159,400 | 364,900 | 269,200 | 397,900 | 259,300 | 425,400 | 289,000 | 257,900 | 255,400 |
| 平成13年度 | 146,300 | 347,100 | 253,100 | 379,300 | 237,600 | 409,800 | 275,200 | 238,700 | 244,600 |
| 平成14年度 | 130,300 | 329,400 | 230,500 | 364,000 | 215,000 | 391,800 | 261,400 | 221,800 | 231,300 |
| 平成15年度 | 119,900 | 318,100 | 209,100 | 346,700 | 199,800 | 374,200 | 252,300 | 205,900 | 221,500 |
| 平成16年度 | 110,400 | 309,800 | 194,300 | 328,700 | 192,400 | 359,400 | 246,800 | 193,700 | 212,700 |
| 平成17年度 | 106,800 | 308,600 | 187,100 | 327,600 | 190,800 | 354,900 | 242,000 | 187,800 | 210,300 |
| 平成18年度 | 111,000 | 318,300 | 190,600 | 342,500 | 197,700 | 357,000 | 249,200 | 193,800 | 211,800 |
| 平成19年度 | 117,600 | 354,400 | 207,400 | 382,000 | 217,300 | 405,100 | 268,400 | 215,100 | 234,500 |
| 平成20年度 | 119,200 | 368,300 | 215,100 | 395,000 | 228,000 | 420,000 | 269,400 | 226,100 | 240,500 |
| 平成21年度 | 112,000 | 334,700 | 195,800 | 351,700 | 214,700 | 384,100 | 251,500 | 205,900 | 218,800 |
| 平成22年度 | 105,600 | 325,200 | 187,700 | 339,700 | 209,500 | 375,500 | 240,300 | 196,000 | 211,600 |
| 平成23年度 | 105,100 | 321,200 | 185,100 | 336,900 | 206,600 | 371,300 | 235,900 | 193,600 | 208,500 |
| 平成24年度 | 103,300 | 319,800 | 188,600 | 364,200 | 205,900 | 370,400 | 233,400 | 194,000 | 207,700 |

区市町村別 東京都基準地価格一覧表
(用途別平均価格・全用途平均)

別紙1

| 年 度 | 37 国分寺市 (円/㎡) | 38 国立市 (円/㎡) | 39 福生市 (円/㎡) | 40 狛江市 (円/㎡) | 41 東大和市 (円/㎡) | 42 清瀬市 (円/㎡) | 43 東久留米市 (円/㎡) | 44 武蔵村山市 (円/㎡) | 45 多摩市 (円/㎡) |
|-------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 昭和30年度(推計値) | 4,894 | 3,538 | 2,701 | 3,434 | 2,367 | 3,146 | 3,026 | 1,660 | 3,137 |
| 昭和31年度(推計値) | 5,602 | 4,050 | 3,092 | 3,931 | 2,709 | 3,601 | 3,463 | 1,900 | 3,590 |
| 昭和32年度(推計値) | 7,283 | 5,265 | 4,020 | 5,110 | 3,522 | 4,681 | 4,502 | 2,470 | 4,667 |
| 昭和33年度(推計値) | 9,170 | 6,629 | 5,062 | 6,434 | 4,434 | 5,894 | 5,668 | 3,110 | 5,876 |
| 昭和34年度(推計値) | 11,027 | 7,972 | 6,088 | 7,737 | 5,332 | 7,088 | 6,816 | 3,740 | 7,066 |
| 昭和35年度(推計値) | 14,359 | 10,381 | 7,928 | 10,074 | 6,943 | 9,229 | 8,876 | 4,870 | 9,201 |
| 昭和36年度(推計値) | 24,118 | 17,437 | 13,317 | 16,921 | 11,662 | 15,501 | 14,908 | 8,180 | 15,455 |
| 昭和37年度(推計値) | 34,497 | 24,940 | 19,047 | 24,203 | 16,680 | 22,172 | 21,323 | 11,700 | 22,105 |
| 昭和38年度(推計値) | 40,984 | 29,630 | 22,629 | 28,754 | 19,816 | 26,341 | 25,333 | 13,900 | 26,262 |
| 昭和39年度(推計値) | 48,060 | 34,746 | 26,536 | 33,719 | 23,237 | 30,889 | 29,707 | 16,300 | 30,796 |
| 昭和40年度(推計値) | 52,777 | 38,157 | 29,141 | 37,029 | 25,518 | 33,921 | 32,623 | 17,900 | 33,819 |
| 昭和41年度(推計値) | 53,662 | 38,797 | 29,629 | 37,650 | 25,946 | 34,489 | 33,170 | 18,200 | 34,386 |
| 昭和42年度(推計値) | 56,021 | 40,502 | 30,931 | 39,305 | 27,086 | 36,005 | 34,628 | 19,000 | 35,897 |
| 昭和43年度(推計値) | 61,033 | 44,126 | 33,698 | 42,822 | 29,510 | 39,227 | 37,726 | 20,700 | 39,109 |
| 昭和44年度(推計値) | 70,173 | 50,734 | 38,744 | 49,235 | 33,929 | 45,102 | 43,376 | 23,800 | 44,966 |
| 昭和45年度(推計値) | 82,557 | 59,687 | 45,581 | 57,923 | 39,916 | 53,061 | 51,031 | 28,000 | 52,901 |
| 昭和46年度(推計値) | 95,825 | 69,280 | 52,906 | 67,232 | 46,331 | 61,589 | 59,232 | 32,500 | 61,403 |
| 昭和47年度(推計値) | 108,209 | 78,233 | 59,743 | 75,921 | 52,318 | 69,548 | 66,887 | 36,700 | 69,338 |
| 昭和48年度(推計値) | 142,411 | 102,960 | 78,626 | 99,918 | 68,855 | 91,530 | 88,028 | 48,300 | 91,254 |
| 昭和49年度(推計値) | 168,063 | 121,506 | 92,788 | 117,916 | 81,258 | 108,017 | 103,884 | 57,000 | 107,691 |
| 昭和50年度 | 154,500 | 111,700 | 85,300 | 108,400 | 74,700 | 99,300 | 95,500 | 52,400 | 99,000 |
| 昭和51年度 | 156,400 | 112,900 | 86,100 | 109,900 | 75,500 | 101,000 | 95,900 | 52,500 | 84,500 |
| 昭和52年度 | 133,900 | 108,700 | 75,600 | 113,700 | 76,700 | 102,700 | 97,600 | 51,900 | 87,300 |
| 昭和53年度 | 142,000 | 117,600 | 80,300 | 122,700 | 84,700 | 108,600 | 103,700 | 59,600 | 91,900 |
| 昭和54年度 | 166,600 | 138,100 | 91,300 | 149,000 | 106,300 | 129,900 | 124,400 | 76,200 | 107,200 |
| 昭和55年度 | 215,500 | 162,800 | 122,200 | 176,100 | 158,500 | 170,700 | 166,400 | 110,200 | 145,700 |
| 昭和56年度 | 241,900 | 198,300 | 160,800 | 196,700 | 177,000 | 199,600 | 185,700 | 126,800 | 161,600 |
| 昭和57年度 | 253,800 | 271,300 | 168,300 | 262,300 | 186,600 | 225,500 | 214,300 | 129,000 | 181,700 |
| 昭和58年度 | 260,800 | 279,300 | 175,600 | 288,300 | 191,300 | 231,400 | 223,400 | 130,800 | 226,700 |
| 昭和59年度 | 331,400 | 290,600 | 178,800 | 295,700 | 194,000 | 235,200 | 227,600 | 133,600 | 237,800 |
| 昭和60年度 | 343,800 | 318,200 | 181,800 | 304,000 | 195,300 | 239,600 | 231,800 | 135,800 | 249,800 |
| 昭和61年度 | 424,800 | 403,100 | 187,000 | 372,600 | 208,200 | 254,000 | 243,000 | 135,100 | 274,000 |
| 昭和62年度 | 1,068,800 | 1,040,700 | 316,300 | 846,300 | 385,100 | 600,100 | 515,300 | 228,400 | 653,400 |
| 昭和63年度 | 1,001,600 | 1,005,300 | 444,300 | 842,000 | 375,700 | 605,100 | 514,800 | 227,300 | 835,600 |
| 平成1年度 | 916,500 | 1,007,200 | 433,400 | 827,600 | 377,500 | 713,000 | 499,300 | 235,600 | 802,300 |
| 平成2年度 | 945,900 | 1,029,000 | 439,100 | 856,100 | 383,800 | 719,100 | 509,100 | 238,100 | 788,300 |
| 平成3年度 | 941,700 | 1,006,000 | 437,200 | 831,100 | 378,800 | 698,700 | 500,800 | 240,400 | 771,800 |
| 平成4年度 | 829,000 | 806,000 | 406,200 | 726,600 | 354,500 | 636,600 | 444,700 | 234,600 | 673,400 |
| 平成5年度 | 680,700 | 647,200 | 370,300 | 580,400 | 292,900 | 510,900 | 369,100 | 239,500 | 559,600 |
| 平成6年度 | 596,700 | 546,000 | 345,400 | 508,600 | 285,200 | 467,700 | 353,800 | 238,600 | 501,100 |
| 平成7年度 | 549,700 | 512,000 | 319,400 | 484,500 | 280,100 | 436,400 | 374,500 | 238,100 | 447,200 |
| 平成8年度 | 511,900 | 477,400 | 298,300 | 454,400 | 271,300 | 395,100 | 349,400 | 236,100 | 406,700 |
| 平成9年度 | 487,900 | 466,800 | 289,600 | 442,100 | 266,800 | 368,900 | 335,200 | 234,100 | 385,000 |
| 平成10年度 | 467,700 | 452,000 | 270,700 | 420,900 | 254,700 | 338,800 | 316,300 | 222,600 | 363,300 |
| 平成11年度 | 439,900 | 416,600 | 247,400 | 408,800 | 226,200 | 302,700 | 274,600 | 194,000 | 334,600 |
| 平成12年度 | 429,400 | 398,000 | 264,300 | 386,500 | 210,100 | 282,300 | 255,400 | 175,800 | 302,900 |
| 平成13年度 | 414,000 | 384,300 | 249,600 | 365,300 | 200,500 | 267,100 | 242,800 | 162,800 | 276,100 |
| 平成14年度 | 466,100 | 370,900 | 245,900 | 352,000 | 190,500 | 253,600 | 229,300 | 148,000 | 255,600 |
| 平成15年度 | 450,200 | 359,100 | 229,800 | 331,800 | 182,400 | 242,100 | 217,000 | 135,200 | 235,200 |
| 平成16年度 | 437,500 | 352,300 | 206,800 | 321,300 | 175,700 | 233,100 | 207,400 | 128,700 | 223,300 |
| 平成17年度 | 431,600 | 349,400 | 188,600 | 318,700 | 171,800 | 228,000 | 203,600 | 125,400 | 228,800 |
| 平成18年度 | 433,400 | 362,900 | 190,400 | 324,300 | 175,500 | 230,900 | 204,300 | 126,900 | 235,500 |
| 平成19年度 | 467,900 | 383,400 | 203,600 | 353,300 | 189,100 | 248,300 | 224,800 | 135,000 | 251,300 |
| 平成20年度 | 474,500 | 384,700 | 207,800 | 364,700 | 188,300 | 255,100 | 235,000 | 134,900 | 259,000 |
| 平成21年度 | 438,000 | 334,900 | 192,600 | 323,800 | 176,200 | 231,700 | 215,100 | 125,600 | 241,600 |
| 平成22年度 | 427,800 | 324,700 | 181,000 | 316,800 | 169,700 | 222,800 | 208,300 | 120,500 | 234,900 |
| 平成23年度 | 420,500 | 321,900 | 178,000 | 313,300 | 166,100 | 221,000 | 206,000 | 118,200 | 231,700 |
| 平成24年度 | 419,800 | 321,400 | 175,500 | 311,200 | 164,100 | 220,800 | 202,100 | 116,500 | 230,200 |

区市町村別 東京都基準地価格一覧表
(用途別平均価格・全用途平均)

別紙1

| 年 度 | 46 稲城市 (円/㎡) | 47 羽村市 (円/㎡) | 48 あきる野市 (円/㎡) | 49 西東京市 (円/㎡) | 50 瑞穂町 (円/㎡) | 51 日の出町 (円/㎡) | 52 檜原村 (円/㎡) | 53 奥多摩町 (円/㎡) | 54 大島町 (円/㎡) |
|-------------|--------------------|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| 昭和30年度(推計値) | 2,591 | 2,151 | 1,226 | 3,963 | 1,460 | 710 | 357 | 777 | 818 |
| 昭和31年度(推計値) | 2,966 | 2,462 | 1,403 | 4,536 | 1,647 | 801 | 403 | 877 | 923 |
| 昭和32年度(推計値) | 3,856 | 3,201 | 1,824 | 5,897 | 2,132 | 1,036 | 521 | 1,135 | 1,195 |
| 昭和33年度(推計値) | 4,855 | 4,031 | 2,297 | 7,425 | 2,584 | 1,256 | 631 | 1,376 | 1,449 |
| 昭和34年度(推計値) | 5,839 | 4,847 | 2,762 | 8,929 | 3,166 | 1,538 | 773 | 1,686 | 1,775 |
| 昭和35年度(推計値) | 7,603 | 6,311 | 3,597 | 11,627 | 4,083 | 1,984 | 997 | 2,174 | 2,289 |
| 昭和36年度(推計値) | 12,770 | 10,600 | 6,041 | 19,529 | 5,763 | 2,800 | 1,407 | 3,068 | 3,231 |
| 昭和37年度(推計値) | 18,265 | 15,161 | 8,640 | 27,933 | 7,236 | 3,516 | 1,767 | 3,852 | 4,057 |
| 昭和38年度(推計値) | 21,699 | 18,012 | 10,265 | 33,185 | 8,464 | 4,113 | 2,067 | 4,505 | 4,745 |
| 昭和39年度(推計値) | 25,446 | 21,122 | 12,037 | 38,915 | 9,756 | 4,741 | 2,383 | 5,193 | 5,469 |
| 昭和40年度(推計値) | 27,944 | 23,195 | 13,219 | 42,735 | 10,984 | 5,338 | 2,683 | 5,846 | 6,157 |
| 昭和41年度(推計値) | 28,412 | 23,584 | 13,441 | 43,451 | 11,566 | 5,621 | 2,825 | 6,155 | 6,483 |
| 昭和42年度(推計値) | 29,661 | 24,621 | 14,032 | 45,361 | 12,600 | 6,123 | 3,078 | 6,705 | 7,062 |
| 昭和43年度(推計値) | 32,315 | 26,824 | 15,288 | 49,420 | 14,280 | 6,939 | 3,488 | 7,599 | 8,004 |
| 昭和44年度(推計値) | 37,154 | 30,841 | 17,578 | 56,821 | 16,800 | 8,163 | 4,103 | 8,940 | 9,416 |
| 昭和45年度(推計値) | 43,710 | 36,283 | 20,680 | 66,848 | 20,160 | 9,795 | 4,924 | 10,728 | 11,299 |
| 昭和46年度(推計値) | 50,735 | 42,114 | 24,003 | 77,591 | 23,262 | 11,302 | 5,681 | 12,379 | 13,037 |
| 昭和47年度(推計値) | 57,292 | 47,556 | 27,105 | 87,618 | 26,364 | 12,809 | 6,438 | 14,029 | 14,775 |
| 昭和48年度(推計値) | 75,400 | 62,587 | 35,672 | 115,312 | 32,890 | 15,980 | 8,032 | 17,502 | 18,433 |
| 昭和49年度(推計値) | 88,981 | 73,861 | 42,097 | 136,082 | 40,580 | 19,716 | 9,910 | 21,594 | 22,742 |
| 昭和50年度 | 81,800 | 67,900 | 38,700 | 125,100 | 38,900 | 18,900 | 9,500 | 20,700 | 21,800 |
| 昭和51年度 | 82,800 | 68,200 | 38,800 | 127,700 | 38,900 | 18,900 | 9,500 | 20,700 | 22,600 |
| 昭和52年度 | 83,900 | 64,500 | 41,200 | 129,200 | 39,600 | 22,900 | 9,700 | 20,900 | 22,600 |
| 昭和53年度 | 88,200 | 67,500 | 43,000 | 142,600 | 41,400 | 24,000 | 9,900 | 21,700 | 22,900 |
| 昭和54年度 | 102,100 | 75,700 | 47,600 | 171,800 | 46,600 | 27,200 | 10,500 | 24,800 | 23,600 |
| 昭和55年度 | 132,500 | 97,800 | 56,900 | 246,300 | 73,400 | 39,800 | 12,800 | 32,800 | 26,600 |
| 昭和56年度 | 145,800 | 118,100 | 65,000 | 217,100 | 85,500 | 43,600 | 14,700 | 37,700 | 27,200 |
| 昭和57年度 | 160,100 | 172,500 | 78,300 | 284,800 | 95,500 | 56,100 | 15,400 | 39,400 | 27,500 |
| 昭和58年度 | 192,400 | 182,500 | 85,100 | 302,800 | 99,600 | 60,000 | 27,200 | 45,300 | 27,500 |
| 昭和59年度 | 201,600 | 186,000 | 86,700 | 305,000 | 100,900 | 61,100 | 27,600 | 47,600 | 27,800 |
| 昭和60年度 | 206,600 | 188,300 | 87,900 | 311,500 | 102,400 | 61,800 | 28,000 | 48,700 | 27,800 |
| 昭和61年度 | 227,000 | 192,500 | 89,800 | 341,100 | 104,200 | 62,800 | 28,300 | 49,800 | 19,000 |
| 昭和62年度 | 413,300 | 300,300 | 106,100 | 800,600 | 149,800 | 75,800 | 32,700 | 57,500 | 19,100 |
| 昭和63年度 | 432,400 | 388,800 | 148,800 | 758,300 | 209,300 | 107,000 | 59,000 | 80,500 | 19,100 |
| 平成1年度 | 430,100 | 444,300 | 150,100 | 733,900 | 217,800 | 107,500 | 57,200 | 81,100 | 19,300 |
| 平成2年度 | 430,300 | 450,000 | 177,000 | 781,000 | 225,300 | 127,500 | 57,200 | 81,500 | 19,300 |
| 平成3年度 | 421,900 | 450,000 | 199,300 | 767,200 | 235,000 | 132,000 | 57,000 | 81,500 | 19,300 |
| 平成4年度 | 400,800 | 440,900 | 198,300 | 681,200 | 236,100 | 130,500 | 56,000 | 79,700 | 19,400 |
| 平成5年度 | 355,400 | 366,600 | 185,500 | 542,800 | 206,200 | 136,000 | 54,300 | 77,000 | 17,700 |
| 平成6年度 | 338,500 | 337,400 | 178,500 | 495,000 | 200,700 | 131,800 | 53,400 | 75,300 | 17,700 |
| 平成7年度 | 332,400 | 324,600 | 176,400 | 468,400 | 195,500 | 130,800 | 52,900 | 74,200 | 17,600 |
| 平成8年度 | 322,700 | 301,900 | 177,500 | 429,800 | 189,800 | 128,000 | 52,400 | 72,900 | 17,400 |
| 平成9年度 | 312,500 | 292,800 | 175,400 | 413,800 | 186,300 | 126,200 | 52,300 | 72,100 | 17,300 |
| 平成10年度 | 307,600 | 279,300 | 168,500 | 389,100 | 175,200 | 120,500 | 51,300 | 71,100 | 17,300 |
| 平成11年度 | 288,700 | 245,800 | 148,300 | 351,800 | 156,900 | 105,400 | 46,000 | 66,700 | 20,400 |
| 平成12年度 | 277,200 | 234,400 | 136,800 | 326,700 | 144,000 | 103,200 | 43,800 | 62,700 | 17,900 |
| 平成13年度 | 258,400 | 216,400 | 127,300 | 310,900 | 133,700 | 95,400 | 41,700 | 59,000 | 17,900 |
| 平成14年度 | 240,600 | 207,200 | 117,700 | 295,700 | 124,900 | 83,000 | 38,700 | 55,700 | 17,700 |
| 平成15年度 | 221,200 | 191,700 | 106,200 | 281,200 | 109,900 | 74,800 | 35,700 | 51,000 | 17,800 |
| 平成16年度 | 211,200 | 182,100 | 97,400 | 273,400 | 102,200 | 70,800 | 32,600 | 46,400 | 17,300 |
| 平成17年度 | 206,500 | 177,400 | 95,100 | 272,400 | 99,400 | 67,900 | 31,200 | 41,200 | 17,300 |
| 平成18年度 | 206,800 | 179,300 | 96,000 | 278,400 | 99,400 | 71,100 | 30,300 | 42,300 | 19,200 |
| 平成19年度 | 218,100 | 192,200 | 101,200 | 305,900 | 100,900 | 71,800 | 29,800 | 41,800 | 19,000 |
| 平成20年度 | 218,300 | 196,100 | 104,400 | 318,300 | 101,000 | 71,800 | 29,300 | 41,300 | 18,200 |
| 平成21年度 | 210,600 | 180,800 | 98,700 | 288,800 | 96,200 | 67,600 | 28,300 | 39,800 | 17,500 |
| 平成22年度 | 208,500 | 158,100 | 92,100 | 277,900 | 91,400 | 62,800 | 26,200 | 36,700 | 16,700 |
| 平成23年度 | 206,800 | 155,300 | 91,000 | 275,500 | 90,000 | 61,600 | 24,700 | 34,400 | 16,000 |
| 平成24年度 | 205,500 | 153,100 | 91,500 | 275,300 | 88,800 | 60,600 | 23,300 | 32,300 | 15,000 |

区市町村別 東京都基準地価格一覧表
(用途別平均価格・全用途平均)

別紙1

| 年 度 | 55 利島村 (円/㎡) | 56 新島村 (円/㎡) | 57 神津島村 (円/㎡) | 58 三宅村 (円/㎡) | 59 御蔵島村 (円/㎡) | 60 八丈町 (円/㎡) | 61 青ヶ島村 (円/㎡) | 62 小笠原村 (円/㎡) |
|-------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 昭和30年度(推計値) | 342 | 342 | 360 | 499 | 342 | 650 | 342 | 751 |
| 昭和31年度(推計値) | 386 | 386 | 406 | 563 | 386 | 733 | 386 | 847 |
| 昭和32年度(推計値) | 499 | 499 | 526 | 728 | 499 | 949 | 499 | 1,096 |
| 昭和33年度(推計値) | 605 | 605 | 638 | 883 | 605 | 1,150 | 605 | 1,329 |
| 昭和34年度(推計値) | 741 | 741 | 782 | 1,082 | 741 | 1,409 | 741 | 1,628 |
| 昭和35年度(推計値) | 956 | 956 | 1,008 | 1,396 | 956 | 1,817 | 956 | 2,100 |
| 昭和36年度(推計値) | 1,349 | 1,349 | 1,422 | 1,970 | 1,349 | 2,564 | 1,349 | 2,964 |
| 昭和37年度(推計値) | 1,694 | 1,694 | 1,786 | 2,474 | 1,694 | 3,219 | 1,694 | 3,721 |
| 昭和38年度(推計値) | 1,981 | 1,981 | 2,089 | 2,894 | 1,981 | 3,765 | 1,981 | 4,352 |
| 昭和39年度(推計値) | 2,283 | 2,283 | 2,408 | 3,336 | 2,283 | 4,340 | 2,283 | 5,016 |
| 昭和40年度(推計値) | 2,570 | 2,570 | 2,711 | 3,756 | 2,570 | 4,886 | 2,570 | 5,647 |
| 昭和41年度(推計値) | 2,706 | 2,706 | 2,855 | 3,955 | 2,706 | 5,145 | 2,706 | 5,946 |
| 昭和42年度(推計値) | 2,948 | 2,948 | 3,110 | 4,308 | 2,948 | 5,605 | 2,948 | 6,478 |
| 昭和43年度(推計値) | 3,341 | 3,341 | 3,525 | 4,882 | 3,341 | 6,352 | 3,341 | 7,342 |
| 昭和44年度(推計値) | 3,930 | 3,930 | 4,147 | 5,744 | 3,930 | 7,473 | 3,930 | 8,638 |
| 昭和45年度(推計値) | 4,716 | 4,716 | 4,976 | 6,893 | 4,716 | 8,967 | 4,716 | 10,365 |
| 昭和46年度(推計値) | 5,441 | 5,441 | 5,741 | 7,954 | 5,441 | 10,346 | 5,441 | 11,960 |
| 昭和47年度(推計値) | 6,167 | 6,167 | 6,506 | 9,014 | 6,167 | 11,725 | 6,167 | 13,555 |
| 昭和48年度(推計値) | 7,694 | 7,694 | 8,117 | 11,245 | 7,694 | 14,627 | 7,694 | 16,910 |
| 昭和49年度(推計値) | 9,493 | 9,493 | 10,015 | 13,874 | 9,493 | 18,047 | 9,493 | 20,864 |
| 昭和50年度 | 9,100 | 9,100 | 9,600 | 13,300 | 9,100 | 17,300 | 9,100 | 20,000 |
| 昭和51年度 | 9,400 | 9,400 | 9,900 | 13,400 | 9,400 | 17,300 | 9,400 | 20,000 |
| 昭和52年度 | 9,400 | 9,400 | 9,900 | 13,400 | 9,400 | 17,300 | 9,400 | 20,000 |
| 昭和53年度 | 9,600 | 9,600 | 10,100 | 13,500 | 9,600 | 17,800 | 9,600 | 20,500 |
| 昭和54年度 | 9,900 | 9,900 | 10,400 | 13,500 | 9,900 | 17,900 | 9,900 | 20,700 |
| 昭和55年度 | 11,100 | 11,100 | 11,700 | 13,600 | 11,100 | 18,000 | 11,100 | 20,800 |
| 昭和56年度 | 11,400 | 11,400 | 12,000 | 13,900 | 11,400 | 18,700 | 11,400 | 21,600 |
| 昭和57年度 | 11,500 | 11,500 | 12,100 | 13,900 | 11,500 | 19,100 | 11,500 | 22,000 |
| 昭和58年度 | 11,500 | 11,500 | 12,100 | 13,900 | 11,500 | 19,200 | 11,500 | 22,200 |
| 昭和59年度 | 11,600 | 11,600 | 12,200 | 12,000 | 11,600 | 19,500 | 11,600 | 22,500 |
| 昭和60年度 | 11,600 | 11,600 | 12,200 | 12,000 | 11,600 | 19,300 | 11,600 | 22,300 |
| 昭和61年度 | 7,900 | 7,900 | 8,300 | 9,400 | 7,900 | 17,000 | 7,900 | 19,600 |
| 昭和62年度 | 8,000 | 8,000 | 8,400 | 9,500 | 8,000 | 17,100 | 8,000 | 19,700 |
| 昭和63年度 | 8,000 | 8,000 | 8,400 | 9,600 | 8,000 | 17,200 | 8,000 | 19,800 |
| 平成1年度 | 8,100 | 8,100 | 8,500 | 9,600 | 8,100 | 17,300 | 8,100 | 20,000 |
| 平成2年度 | 8,100 | 8,100 | 8,500 | 9,700 | 8,100 | 16,900 | 8,100 | 19,500 |
| 平成3年度 | 8,100 | 8,100 | 8,500 | 9,700 | 8,100 | 17,000 | 8,100 | 19,500 |
| 平成4年度 | 8,100 | 8,100 | 8,500 | 9,600 | 8,100 | 18,100 | 8,100 | 19,500 |
| 平成5年度 | 7,400 | 7,400 | 7,800 | 10,400 | 7,400 | 20,900 | 7,400 | 19,800 |
| 平成6年度 | 7,400 | 7,400 | 7,800 | 10,400 | 7,400 | 20,900 | 7,400 | 19,800 |
| 平成7年度 | 7,400 | 7,400 | 7,800 | 10,400 | 7,400 | 20,900 | 7,400 | 19,800 |
| 平成8年度 | 7,400 | 7,400 | 7,800 | 10,400 | 7,400 | 20,900 | 7,400 | 19,800 |
| 平成9年度 | 7,400 | 7,400 | 7,800 | 10,400 | 7,400 | 20,900 | 7,400 | 19,800 |
| 平成10年度 | 7,400 | 7,400 | 7,800 | 10,200 | 7,400 | 20,900 | 7,400 | 19,800 |
| 平成11年度 | 7,300 | 7,300 | 7,800 | 10,000 | 7,300 | 20,700 | 7,300 | 19,800 |
| 平成12年度 | 8,000 | 8,000 | 7,800 | 10,000 | 8,000 | 20,700 | 8,000 | 19,800 |
| 平成13年度 | 7,500 | 7,500 | 7,800 | 10,000 | 7,500 | 20,700 | 7,500 | 19,800 |
| 平成14年度 | 7,600 | 7,600 | 7,800 | 10,000 | 7,600 | 20,400 | 7,600 | 19,800 |
| 平成15年度 | 7,600 | 7,600 | 7,800 | 10,000 | 7,600 | 20,400 | 7,600 | 19,800 |
| 平成16年度 | 8,000 | 8,000 | 7,800 | 10,000 | 8,000 | 20,400 | 8,000 | 19,800 |
| 平成17年度 | 7,700 | 7,700 | 7,800 | 9,700 | 7,700 | 20,400 | 7,700 | 19,800 |
| 平成18年度 | 7,700 | 7,700 | 7,800 | 9,700 | 7,700 | 22,900 | 7,700 | 19,800 |
| 平成19年度 | 7,700 | 7,700 | 7,800 | 9,700 | 7,700 | 19,600 | 7,700 | 19,800 |
| 平成20年度 | 7,700 | 7,700 | 7,800 | 9,700 | 7,700 | 19,600 | 7,700 | 19,800 |
| 平成21年度 | 7,700 | 7,700 | 7,800 | 9,700 | 7,700 | 19,100 | 7,700 | 19,800 |
| 平成22年度 | 7,700 | 7,700 | 7,800 | 9,600 | 7,700 | 17,900 | 7,700 | 19,800 |
| 平成23年度 | 7,700 | 7,700 | 7,800 | 9,500 | 7,700 | 16,300 | 7,700 | 19,800 |
| 平成24年度 | 7,700 | 7,700 | 7,800 | 9,300 | 7,700 | 15,200 | 7,700 | 20,200 |

幅員別舗装参考単価表

別紙2

| 年 度 | 19. 5m以上 (円/m) | 13m以上 (円/m) | 5. 5m以上 (円/m) | 5. 5m未満 (円/m) | 未改良 (円/m) | 建設工事費 デフレーター (一般道路) |
|--------|--|----------------|------------------|------------------|--------------|---------------------------|
| 昭和30年度 | 62,267 | 44,944 | 24,452 | 16,998 | 16,998 | 13.7 |
| 昭和31年度 | 68,175 | 49,209 | 26,773 | 18,611 | 18,611 | 15.0 |
| 昭和32年度 | 71,357 | 51,505 | 28,022 | 19,480 | 19,480 | 15.7 |
| 昭和33年度 | 68,630 | 49,537 | 26,951 | 18,735 | 18,735 | 15.1 |
| 昭和34年度 | 72,266 | 52,161 | 28,379 | 19,728 | 19,728 | 15.9 |
| 昭和35年度 | 76,356 | 55,114 | 29,985 | 20,845 | 20,845 | 16.8 |
| 昭和36年度 | 84,083 | 60,691 | 33,019 | 22,954 | 22,954 | 18.5 |
| 昭和37年度 | 88,173 | 63,643 | 34,626 | 24,071 | 24,071 | 19.4 |
| 昭和38年度 | 90,446 | 65,283 | 35,518 | 24,691 | 24,691 | 19.9 |
| 昭和39年度 | 93,627 | 67,580 | 36,768 | 25,560 | 25,560 | 20.6 |
| 昭和40年度 | 96,355 | 69,548 | 37,838 | 26,304 | 26,304 | 21.2 |
| 昭和41年度 | 104,536 | 75,453 | 41,051 | 28,537 | 28,537 | 23.0 |
| 昭和42年度 | 114,080 | 82,342 | 44,799 | 31,143 | 31,143 | 25.1 |
| 昭和43年度 | 117,262 | 84,639 | 46,049 | 32,012 | 32,012 | 25.8 |
| 昭和44年度 | 123,170 | 88,903 | 48,369 | 33,625 | 33,625 | 27.1 |
| 昭和45年度 | 131,351 | 94,808 | 51,582 | 35,858 | 35,858 | 28.9 |
| 昭和46年度 | 136,351 | 98,417 | 53,545 | 37,223 | 37,223 | 30.0 |
| 昭和47年度 | 144,077 | 103,994 | 56,579 | 39,332 | 39,332 | 31.7 |
| 昭和48年度 | 181,346 | 130,895 | 71,215 | 49,506 | 49,506 | 39.9 |
| 昭和49年度 | 232,705 | 167,965 | 91,384 | 63,527 | 63,527 | 51.2 |
| 昭和50年度 | 237,250 | 171,246 | 93,168 | 64,768 | 64,768 | 52.2 |
| 昭和51年度 | 253,158 | 182,728 | 99,415 | 69,110 | 69,110 | 55.7 |
| 昭和52年度 | 270,883 | 195,522 | 106,376 | 73,949 | 73,949 | 59.6 |
| 昭和53年度 | 287,700 | 207,660 | 112,980 | 78,540 | 78,540 | 63.3 |
| 昭和54年度 | 325,424 | 234,889 | 127,794 | 88,838 | 88,838 | 71.6 |
| 昭和55年度 | 376,328 | 271,631 | 147,784 | 102,735 | 102,735 | 82.8 |
| 昭和56年度 | 389,054 | 280,817 | 152,782 | 106,209 | 106,209 | 85.6 |
| 昭和57年度 | 381,782 | 275,568 | 149,926 | 104,224 | 104,224 | 84.0 |
| 昭和58年度 | 378,146 | 272,943 | 148,498 | 103,231 | 103,231 | 83.2 |
| 昭和59年度 | 385,873 | 278,520 | 151,532 | 105,340 | 105,340 | 84.9 |
| 昭和60年度 | 383,600 | 276,880 | 150,640 | 104,720 | 104,720 | 84.4 |
| 昭和61年度 | 382,236 | 275,896 | 150,105 | 104,348 | 104,348 | 84.1 |
| 昭和62年度 | 387,236 | 279,504 | 152,068 | 105,713 | 105,713 | 85.2 |
| 昭和63年度 | 395,872 | 285,738 | 155,459 | 108,070 | 108,070 | 87.1 |
| 平成1年度 | 416,324 | 300,500 | 163,491 | 113,653 | 113,653 | 91.6 |
| 平成2年度 | 432,686 | 312,310 | 169,916 | 118,120 | 118,120 | 95.2 |
| 平成3年度 | 445,412 | 321,496 | 174,914 | 121,594 | 121,594 | 98.0 |
| 平成4年度 | 452,230 | 326,417 | 177,591 | 123,455 | 123,455 | 99.5 |
| 平成5年度 | 454,048 | 327,729 | 178,305 | 123,952 | 123,952 | 99.9 |
| 平成6年度 | 456,775 | 329,697 | 179,376 | 124,696 | 124,696 | 100.5 |
| 平成7年度 | 459,502 | 331,665 | 180,447 | 125,441 | 125,441 | 101.1 |
| 平成8年度 | 459,502 | 331,665 | 180,447 | 125,441 | 125,441 | 101.1 |
| 平成9年度 | 463,138 | 334,290 | 181,875 | 126,433 | 126,433 | 101.9 |
| 平成10年度 | 454,957 | 328,385 | 178,662 | 124,200 | 124,200 | 100.1 |
| 平成11年度 | 450,866 | 325,432 | 177,056 | 123,083 | 123,083 | 99.2 |
| 平成12年度 | 452,684 | 326,745 | 177,769 | 123,580 | 123,580 | 99.6 |
| 平成13年度 | 444,049 | 320,512 | 174,378 | 121,222 | 121,222 | 97.7 |
| 平成14年度 | 439,504 | 317,231 | 172,593 | 119,981 | 119,981 | 96.7 |
| 平成15年度 | 441,776 | 318,871 | 173,486 | 120,602 | 120,602 | 97.2 |
| 平成16年度 | 446,321 | 322,152 | 175,271 | 121,842 | 121,842 | 98.2 |
| 平成17年度 | 454,502 | 328,057 | 178,483 | 124,076 | 124,076 | 100.0 |
| 平成18年度 | 462,683 | 333,962 | 181,696 | 126,309 | 126,309 | 101.8 |
| 平成19年度 | 474,046 | 342,163 | 186,158 | 129,411 | 129,411 | 104.3 |
| 平成20年度 | 493,135 | 355,942 | 193,655 | 134,622 | 134,622 | 108.5 |
| 平成21年度 | 479,500 | 346,100 | 188,300 | 130,900 | 130,900 | 105.5 |
| 平成22年度 | 482,227 | 348,068 | 189,371 | 131,644 | 131,644 | 106.1 |
| 平成23年度 | 486,318 | 351,021 | 190,977 | 132,761 | 132,761 | 107.0 |
| 平成24年度 | 平成24年度の年度別建設工事費デフレーター公表後、各団体で算定してください。 | | | | | |

※ デフレーターは、国土交通省建設工事費デフレーター（平成17年度基準）（年度別・2012年6月29日公表）における一般道路の数値を用いている。

都内地域別 年度別道路率表

別紙3

【概要】

○「東京都道路現況調書」がない、昭和30～46年度における都内区市町村道の道路延長・面積を推計する際に用いた地域別の指数。

○「東京都道路現況調書」の添付資料である「年度別道路率表」の中で、昭和28年度以降の都内地域別の道路総面積・総延長が記録されている。この年度別の総面積・総延長の伸び率を、指数に変換し、デフレーターとして活用している。

○計算の考え方は、まず昭和47年度の道路延長・面積を指数1と置き、それ以前の年度について、昭和47年度との対比で指数を算出した。その上で、算出した指数を下記計算式にあてはめて、年度ごとの延長・面積の推計値を求めている。

○指数は表示単位未満で四捨五入している。

【計算式】

○昭和47年度の道路延長・面積 × 当該年度の都内地域別指数 = 当該年度の道路延長・面積（推計単価）

【注意点】

○道路率の無い年度の取扱い：データのある直近年度のうち、最も古い年度の指数で推計する（太字の年度）。

①区：データの無い昭和35年度は、昭和34年度の指数で推計。

②多摩・島しょ：データの無い昭和30～32年度、34～36年度は昭和33年度の指数で推計。

| | 年度 | 区部 | | 多摩地域 | | 島しょ部 | |
|--------|-----------|------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|------|
| | | 延長 (m) | 指数 | 延長 (m) | 指数 | 延長 (m) | 指数 |
| 道路延長 | 昭和30年度 | 5,521,812 | 0.58 | 6,758,250 | 0.88 | 1,274,802 | 1.08 |
| | 昭和31年度 | 5,596,584 | 0.59 | 6,758,250 | 0.88 | 1,274,802 | 1.08 |
| | 昭和32年度 | 5,799,899 | 0.61 | 6,758,250 | 0.88 | 1,274,802 | 1.08 |
| | 昭和33年度 | 5,789,937 | 0.61 | 6,758,250 | 0.88 | 1,274,802 | 1.08 |
| | 昭和34年度 | 5,826,878 | 0.61 | 6,758,250 | 0.88 | 1,274,802 | 1.08 |
| | 昭和35年度 | 5,826,878 | 0.61 | 6,758,250 | 0.88 | 1,274,802 | 1.08 |
| | 昭和36年度 | 7,420,527 | 0.78 | 6,758,250 | 0.88 | 1,274,802 | 1.08 |
| | 昭和37年度 | 7,456,963 | 0.79 | 6,975,834 | 0.91 | 1,473,769 | 1.25 |
| | 昭和38年度 | 7,451,186 | 0.78 | 7,215,558 | 0.94 | 1,206,577 | 1.02 |
| | 昭和39年度 | 7,592,980 | 0.80 | 7,386,895 | 0.96 | 1,254,251 | 1.06 |
| | 昭和40年度 | 8,859,225 | 0.93 | 7,539,630 | 0.98 | 1,186,653 | 1.01 |
| | 昭和41年度 | 8,922,125 | 0.94 | 7,568,272 | 0.99 | 1,170,162 | 0.99 |
| | 昭和42年度 | 9,089,277 | 0.96 | 7,410,301 | 0.96 | 1,198,034 | 1.01 |
| | 昭和43年度 | 9,172,522 | 0.97 | 7,462,521 | 0.97 | 1,177,436 | 1.00 |
| | 昭和44年度 | 9,241,593 | 0.97 | 7,472,775 | 0.97 | 1,179,448 | 1.00 |
| | 昭和45年度 | 9,345,403 | 0.98 | 7,509,532 | 0.98 | 1,186,136 | 1.00 |
| | 昭和46年度 | 9,412,311 | 0.99 | 7,668,136 | 1.00 | 1,179,397 | 1.00 |
| 昭和47年度 | 9,494,127 | 1.00 | 7,679,606 | 1.00 | 1,180,709 | 1.00 | |

| | 年度 | 区部 | | 多摩地域 | | 島しょ部 | |
|--------|------------|----------------------|-------------|----------------------|-----------|----------------------|------|
| | | 面積 (m ²) | 指数 | 面積 (m ²) | 指数 | 面積 (m ²) | 指数 |
| 道路面積 | 昭和30年度 | 23,345,960 | 0.45 | 19,720,759 | 0.72 | 3,506,887 | 1.00 |
| | 昭和31年度 | 22,715,247 | 0.43 | 19,720,759 | 0.72 | 3,506,887 | 1.00 |
| | 昭和32年度 | 24,258,627 | 0.46 | 19,720,759 | 0.72 | 3,506,887 | 1.00 |
| | 昭和33年度 | 23,587,544 | 0.45 | 19,720,759 | 0.72 | 3,506,887 | 1.00 |
| | 昭和34年度 | 23,838,135 | 0.45 | 19,720,759 | 0.72 | 3,506,887 | 1.00 |
| | 昭和35年度 | 23,838,135 | 0.45 | 19,720,759 | 0.72 | 3,506,887 | 1.00 |
| | 昭和36年度 | 33,550,276 | 0.64 | 19,720,759 | 0.72 | 3,506,887 | 1.00 |
| | 昭和37年度 | 33,944,563 | 0.65 | 20,923,929 | 0.76 | 4,103,403 | 1.17 |
| | 昭和38年度 | 35,213,288 | 0.67 | 21,665,076 | 0.79 | 3,243,464 | 0.93 |
| | 昭和39年度 | 36,171,281 | 0.69 | 22,745,250 | 0.83 | 3,456,352 | 0.99 |
| | 昭和40年度 | 46,781,613 | 0.89 | 23,169,034 | 0.84 | 3,271,946 | 0.94 |
| | 昭和41年度 | 47,389,828 | 0.90 | 23,431,071 | 0.85 | 3,250,303 | 0.93 |
| | 昭和42年度 | 48,692,308 | 0.93 | 23,417,737 | 0.85 | 3,309,027 | 0.95 |
| | 昭和43年度 | 48,903,906 | 0.93 | 24,509,361 | 0.89 | 3,293,329 | 0.94 |
| | 昭和44年度 | 49,645,690 | 0.95 | 25,198,206 | 0.91 | 3,313,098 | 0.95 |
| | 昭和45年度 | 50,444,226 | 0.96 | 25,635,843 | 0.93 | 3,364,968 | 0.96 |
| | 昭和46年度 | 51,637,035 | 0.98 | 26,989,684 | 0.98 | 3,425,564 | 0.98 |
| 昭和47年度 | 52,430,215 | 1.00 | 27,553,359 | 1.00 | 3,496,085 | 1.00 | |

※東京都道路現況調書 資料-2 年度別道路率表の「区市町村道」から転記。

橋梁・トンネル参考単価表

別紙4

| 年 度 | 橋梁参考単価 (円/m) | トンネル参考単価 (円/m) | 建設工事費デフレーター (一般道路) |
|--------|--|-------------------|-----------------------|
| 昭和30年度 | 30,776 | 42,593 | 13.7 |
| 昭和31年度 | 33,697 | 46,635 | 15.0 |
| 昭和32年度 | 35,269 | 48,811 | 15.7 |
| 昭和33年度 | 33,921 | 46,946 | 15.1 |
| 昭和34年度 | 35,718 | 49,433 | 15.9 |
| 昭和35年度 | 37,740 | 52,231 | 16.8 |
| 昭和36年度 | 41,559 | 57,517 | 18.5 |
| 昭和37年度 | 43,581 | 60,315 | 19.4 |
| 昭和38年度 | 44,704 | 61,869 | 19.9 |
| 昭和39年度 | 46,277 | 64,045 | 20.6 |
| 昭和40年度 | 47,625 | 65,911 | 21.2 |
| 昭和41年度 | 51,668 | 71,507 | 23.0 |
| 昭和42年度 | 56,386 | 78,036 | 25.1 |
| 昭和43年度 | 57,958 | 80,212 | 25.8 |
| 昭和44年度 | 60,879 | 84,254 | 27.1 |
| 昭和45年度 | 64,922 | 89,850 | 28.9 |
| 昭和46年度 | 67,393 | 93,270 | 30.0 |
| 昭和47年度 | 71,212 | 98,555 | 31.7 |
| 昭和48年度 | 89,633 | 124,049 | 39.9 |
| 昭和49年度 | 115,018 | 159,181 | 51.2 |
| 昭和50年度 | 117,264 | 162,290 | 52.2 |
| 昭和51年度 | 125,127 | 173,172 | 55.7 |
| 昭和52年度 | 133,888 | 185,297 | 59.6 |
| 昭和53年度 | 142,200 | 196,800 | 63.3 |
| 昭和54年度 | 160,845 | 222,605 | 71.6 |
| 昭和55年度 | 186,006 | 257,426 | 82.8 |
| 昭和56年度 | 192,296 | 266,131 | 85.6 |
| 昭和57年度 | 188,701 | 261,156 | 84.0 |
| 昭和58年度 | 186,904 | 258,669 | 83.2 |
| 昭和59年度 | 190,723 | 263,955 | 84.9 |
| 昭和60年度 | 189,600 | 262,400 | 84.4 |
| 昭和61年度 | 188,926 | 261,467 | 84.1 |
| 昭和62年度 | 191,397 | 264,887 | 85.2 |
| 昭和63年度 | 195,665 | 270,794 | 87.1 |
| 平成1年度 | 205,774 | 284,785 | 91.6 |
| 平成2年度 | 213,862 | 295,977 | 95.2 |
| 平成3年度 | 220,152 | 304,682 | 98.0 |
| 平成4年度 | 223,521 | 309,346 | 99.5 |
| 平成5年度 | 224,420 | 310,590 | 99.9 |
| 平成6年度 | 225,768 | 312,455 | 100.5 |
| 平成7年度 | 227,116 | 314,320 | 101.1 |
| 平成8年度 | 227,116 | 314,320 | 101.1 |
| 平成9年度 | 228,913 | 316,808 | 101.9 |
| 平成10年度 | 224,869 | 311,211 | 100.1 |
| 平成11年度 | 222,847 | 308,413 | 99.2 |
| 平成12年度 | 223,746 | 309,657 | 99.6 |
| 平成13年度 | 219,478 | 303,750 | 97.7 |
| 平成14年度 | 217,231 | 300,641 | 96.7 |
| 平成15年度 | 218,355 | 302,195 | 97.2 |
| 平成16年度 | 220,601 | 305,304 | 98.2 |
| 平成17年度 | 224,645 | 310,900 | 100.0 |
| 平成18年度 | 228,688 | 316,497 | 101.8 |
| 平成19年度 | 234,304 | 324,269 | 104.3 |
| 平成20年度 | 243,739 | 337,327 | 108.5 |
| 平成21年度 | 237,000 | 328,000 | 105.5 |
| 平成22年度 | 238,348 | 329,865 | 106.1 |
| 平成23年度 | 240,370 | 332,664 | 107.0 |
| 平成24年度 | 平成24年度の年度別建設工事費デフレーター公表後、各団体で算定してください。 | | |

※ デフレーターは、国土交通省建設工事費デフレーター（平成17年度基準）（年度別・2012年6月29日公表）における一般道路の数値を用いている。

工作物算定に係るデフレーター

別紙5

| 年 度 | 建設工事費デフレーター (土木総合) |
|--------|-----------------------|
| 昭和35年度 | 19.7 |
| 昭和36年度 | 21.4 |
| 昭和37年度 | 22.0 |
| 昭和38年度 | 22.6 |
| 昭和39年度 | 24.0 |
| 昭和40年度 | 25.0 |
| 昭和41年度 | 27.0 |
| 昭和42年度 | 28.5 |
| 昭和43年度 | 29.5 |
| 昭和44年度 | 31.6 |
| 昭和45年度 | 33.7 |
| 昭和46年度 | 34.5 |
| 昭和47年度 | 36.5 |
| 昭和48年度 | 46.7 |
| 昭和49年度 | 57.3 |
| 昭和50年度 | 58.1 |
| 昭和51年度 | 62.0 |
| 昭和52年度 | 64.3 |
| 昭和53年度 | 69.7 |
| 昭和54年度 | 76.7 |
| 昭和55年度 | 84.8 |
| 昭和56年度 | 86.1 |
| 昭和57年度 | 86.0 |
| 昭和58年度 | 85.7 |
| 昭和59年度 | 87.1 |
| 昭和60年度 | 86.1 |
| 昭和61年度 | 85.5 |
| 昭和62年度 | 86.7 |
| 昭和63年度 | 88.6 |
| 平成1年度 | 93.0 |
| 平成2年度 | 96.3 |
| 平成3年度 | 98.9 |
| 平成4年度 | 100.1 |
| 平成5年度 | 100.0 |
| 平成6年度 | 100.6 |
| 平成7年度 | 101.0 |
| 平成8年度 | 100.9 |
| 平成9年度 | 101.8 |
| 平成10年度 | 100.0 |
| 平成11年度 | 99.0 |
| 平成12年度 | 99.3 |
| 平成13年度 | 97.5 |
| 平成14年度 | 96.5 |
| 平成15年度 | 97.2 |
| 平成16年度 | 98.4 |
| 平成17年度 | 100.0 |
| 平成18年度 | 102.0 |
| 平成19年度 | 104.7 |
| 平成20年度 | 108.6 |
| 平成21年度 | 104.9 |
| 平成22年度 | 105.6 |
| 平成23年度 | 106.4 |
| 平成24年度 | 未公表 |

※1 デフレーターは、国土交通省建設工事費デフレーター（平成17年度基準）（年度別・2012年6月29日公表）における土木総合の数値を用いている。

※2 平成24年度については、国土交通省から平成24年度の年度別建設工事費デフレーターが公表された後、各団体で確認してください。

平成 25 年 5 月発行

平成 25 年度

登録第 5 号

固定資産台帳整備の基本手順

作 成
編集・発行

東京都会計制度改革研究会
東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
ダイヤルイン 03 (5320) 5963
代表電話 03 (5321) 1111
内線 45-175~179

印 刷

株式会社 ま こと 印刷
東京都港区虎ノ門五丁目 9 番 2 号
03 (5405) 2050



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています